

<戦後70年の節目にあたって>

改訂版 「お任せ民主主義」の終焉

— 近代の超克と主体性構築の時代へ —

小貫 雅男
伊藤 恵子

— 本論の構成 —

まえがき — 混沌から「自然」の世界へ — (1)

前編 近代超克への構想 — 「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への道 (再録) (5)

はじめに — 今なぜ近代の超克なのか

- I ここであらためて私たち自身の現実を簡潔に確認しておきたい
 - II 「菜園家族」構想の問題意識と要諦
 - III 21世紀の未来社会論に欠かせない「地域研究」の理念と方法
 - IV 近代を超克する「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への道 (B型発展の道)
- むすびにかえて — 前編のおわりに

後編 自然循環型共生社会へのアプローチ — 幾つかの具体的提案 (19)

— 「菜園家族」基調の抗市場免疫の自律的世界へ —

はじめに — 今もとめられている理想への具体的道筋の探究

その1 原発のない低炭素社会への道、その究極のメカニズム

その2 戦後70年の節目に、地域社会の本当の実態把握を — 新たなる未来の明日のために

その3 「菜園家族」じねんネットワーク (S J n e t) の構築、その多彩で豊かな展開

その4 「菜園家族」じねんシンクタンク (S J T T) の創設にむけて

その5 「菜園家族」的平和主義の構築 — 千里の道も一歩から

あとがき — 自然の思想を研究と実践の世界へ — (40)

— ◇ ◇ —

まえがき — 混沌から「自然」の世界へ —

次に掲げる小文は、今からかれこれ1年半ほど前の2013年6月に出版した拙著『グローバル市場原理に抗する
静かなるレボリューション — 自然循環型共生社会への道 —』(御茶の水書房、2013年)の「あとがき」の一節である。
ちょうどその頃、その年の7月21日に参議院選挙を控えていた。

騙されても騙されても、それでもまた繰り返し騙される。人々はそんな不甲斐なさに打ち^{ひし}拉^ひがれ、どうしようもない無力感と政治不信に陥っていく。その一方で、「アベノミクス」なるものの実体のない東の間のつくられた円安・株高に淡い期待を寄せ、浮き足立ち酔い痴れる。さんざんそうさせられた挙句に、またもや「選挙」だと言うのである。何とも不条理で不気味な時代に突き進んでいく。

2012年12月の衆議院選での「一票の格差」訴訟に対して、翌2013年3月に入り、「違憲」そして「無効」の一連の司法判断が次々に下された。思えば、長きにわたって人々を愚弄してきたこの偽りの選挙制度のもとで、私たちは「選挙」だけに頼る「政治」にあまりにも安易に幻想を抱いてきたのではなかったのか。かくも歪曲された「政治」のあり方を民主主義と思ひ込み、この両者を根本から履き違えてきたのではなかったのか。今こそ覚悟を決め、思考停止と「お任せ民主主義」から抜け出さなければならない時に来ている。

自らの頭で自由に考え、他者を尊重し、ねばり強く対話を重ね、めざすべき 21 世紀の未来像を共有する。この長期にわたる苦難と試練のプロセスの中でこそ、自らの力量を涵養し、自らの手で、自らの未来を切り開くことができるのである。これこそが民主主義の真髄ではなかったのか。

諦めてはならない。私たちの本当の歴史は、今ここからはじまろうとしている。安藤昌益の精神に学び、「21 世紀未来構想草の根シンクタンク自然ネットワーク」なるものの必要性とその緊急性を第七章で敢えて喚起したのも、戦後 68 年が経った今なお、草の根の本物の民主主義が育っていない現状に気づかされたからにはほかならない。今日の政治の墮落と社会の混迷の原因のすべてがそこに凝縮されている。本物の民主主義の復権、そして 21 世紀のあるべき未来像をもとめて止まないひたむきな対話の一角に、ささやかながらも本書が加わることができるならば、こんなうれしいことはない。

長きにわたる閉塞状況から忌まわしい反動の時代へとずるずると急傾斜していく中、それでも怒りを堪え、じつと耳を澄ませば、新しい時代への鼓動が聞こえてくる。たとえそれが幽かであっても、信じたいと思う。そして対話への期待も、その意義も、未来への光もそこに見出したいのである。

だが、その後の事態はいっこうに変わっていない

こざかしさは、もうたくさんだ。

昨 2014 年秋、「アベノミクス」の隠された真実の姿が次第に露呈し、政治とカネの問題が浮上するや、安倍晋三首相は、国民の目をそらし世論を一転すべく、実に狡猾な党利党略も甚だしいまさに私的な思惑から、11 月 21 日衆院を間髪入れず一気に解散した。年末の慌ただしい中、庶民にはただでさえ「政治」を考える時間的余裕などないのを見越して、衆院選を 12 月 2 日公示、14 日投開票と、身勝手にも短期決戦へと持ち込んだのである。一事が万事、この政権のこざかしさと恐ろしさをまざまざと見せつけられた。

その結果は、彼の狙い通り、投票率は 52.66 パーセントと戦後最低を更新。自公連立与党は 325 議席を獲得、衆院議席の 3 分の 2 を超える巨大与党を維持した。その 10 日後の 12 月 24 日、衆参両院の本会議で第 97 代首相に選出され、第 3 次安倍内閣が発足した。その夜、安倍首相は官邸で記者会見し、「今回の総選挙で、引き続きこの道をまっすぐに進んでいけと国民から力強く背中を押していただいた」と述べた。何という身勝手な思い上がりであろうか。そこには単なる思い込みだけでは済まされない問題がある。こざかしさ以上の恐ろしささえ感じる。

タカは爪を隠し、笑顔を振りまき、国際舞台ではことあるごとに「自由と民主主義の価値観を共有する」国などと自らを賞揚し、厚かましくも「積極的平和主義」を喧伝する。あたかも平和を愛し、民主主義を信奉するかのようには振る舞うのである。国内では着々と特定秘密保護法、国家安全保障会議（日本版 NSC）、集団的自衛権行使容認の閣議決定、憲法改正の法的手続き上の整備など、既にお膳立てを着々と整えてきた。選挙中、「争点はアベノミクスだ」と勝手に言い張り、国民の命運にとって甚だ重要なこれらの問題は意図的に議論の中心から外しておきながら、選挙が終わるやいなや、すべて「国民の信任を得た」と言う。ここで積年の願い通りに一気に押し切ろうというのである。

平気で嘘をつき、策略を弄し、政治をもてあそんできたこの狡猾さと身勝手さは、一人首相や与党だけに限らない。今や野党の中にすらこの悪習は根強くはびこっている。わが国政治の頹廃と墮落はもはや限度を超えている。この状況を払拭できない限り、議会制民主主義など成り立つはずもない。

いつものことながらいざ選挙となると、どの政党も候補者も異口同音に「経済の好循環」を生み出すための処方箋を熱心に説く。国民の関心がどこにあるかによってそうならざるを得ないのであるが、彼らの主張の大半は当面の目先の経済問題に集中する。そこには受けを狙う嘘や事実をねじ曲げた実に悪質な嘘が横行する。それは経済の問題に限らず、外交、安全保障、社会保障、労働問題など他の分野全般にわたって言えることである。大小合わせて 10 ほどもある政党が乱立し、こんな調子であるから、有権者は戸惑い、何が大切で、何が争点なのか判断に苦しむのは当然であろう。この状況こそが、権力的為政者にとってもっとも都合なのである。これがわが国民民主主義の偽らざる実態である。

あたかも断崖絶壁に突き進む豪華巨大客船「日本丸」

この現実の姿は、今まさに断崖絶壁に向かって航行している豪華巨大客船「日本丸」の船中で、サービスが悪いのだ、値段が割に合わないのだと目先の些事に気を奪われ、右往左往している構図にそっくりではないか。どの候補者も誰一人として危機迫る「日本丸」のこの現実^{こゝろ}に注意を喚起し、本気になって今こそ面舵

をいっばいに切り、広々とした大海原へ向かっていこうとは、決して言わないのである。候補者は落選しては元も子もない。ただただ有権者の好みそうなメニューを並べ立て、専ら得票のためにすべてを忘れてひたすら邁進する。そこには未来を語る余裕などほとんど見られない。こうして国民の運命は、人々の知らぬ間に決められていく。これがわが国政治の、そして「民主主義」の現実なのである。

選挙で騒いでいるうちにも、このごさかしい政権は、何食わぬ顔をして危険極まりない方向へと国民を引きずり込んでいく。こともあろうに衆院選直後3日しか経たないうちに、新聞などメディアは、防衛省が武器を輸出する日本企業向けに、税金を投入した資金援助制度の創設を検討していると報じた。これは、昨2014年4月の武器輸出を原則容認する防衛装備移転三原則の閣議決定を受けたものである。いよいよこの政権は、国民の知らぬ間に「死の商人」へと変身していく。ついに「積極的平和主義」はその本質をむき出しにして、新たな段階に踏み込んだのである。恐るべきことだ。

本当に怖いのは・・・

アベノミクスの最大の効果は何か。それは経済への効果なのか。そんなことに気をとられているうちに、とんでもないことが進行していく。本当に怖いのは、言いたいことが言いにくい息苦しさが社会に蔓延していくことである。その兆候がもうすでにあらわれている。真綿で首をじわじわと絞めていく。これこそが、ごさかしく卑怯な手法による大がかりで実に陰湿な言論への抑圧ではないのか。

新年早々2015年1月7日にフランス・パリで起こった新聞社襲撃事件について、次々に出される大国首脳の非難発言に右へ倣えとばかりに、安倍首相は臆面もなく「今回のテロは報道機関へのテロであり、言論の自由、報道の自由に対するテロであり、断じて許すことはできない」と語気を強めた。そこには本当に嘘はないのか。暴力によって言論を封ずる行為はいかなる理由があろうとも決して許されるものではない。しかし、もともとこの方にはそんな非難をする資格が本当にあるのであろうか。そんな疑問さえ湧いてくる。

憎悪と暴力の応酬による「地盤液状化」に陥った私たちの世界

パリ新聞社襲撃事件の衝撃も冷めやらぬうちに、今度は「イスラム国」2邦人人質事件である。同年1月20日、イスラム過激派組織「イスラム国」のメンバーとみられる男が「72時間以内に2億ドル(約236億円)を払わなければ、拘束している日本人2人を殺害する」と脅す映像が、安倍首相および日本政府を名指してインターネット上に公開された。それはちょうどその頃、中東歴訪中の安倍首相が、エジプト・カイロで行った中東政策演説の中で、地域全体で新たに25億ドル(約2940億円)の支援を約束、そのうち「イスラム国」と闘う周辺各国への「人道支援」なるものに2億ドルの無償資金協力を表明した直後であった。こうした中東現地での「支援」表明は、「イスラム国」からすると、自分たちを明確に敵視したものとなる。この映像公開や身代金要求は、安倍首相が今回表明した「支援金」と同額であることから、日本政府が中東外交での新たな存在感を国際的に誇示したこのタイミングを計って打ち出したものとみられている。

よく言われているように、中東の対日感情は良く、その上で政府も民間も事を進めるには好都合であると思ってきた。ところがこの事件で「イスラム国」は、日本を「十字軍への参加を志願した」と断じたのである。それは、小泉政権下での自衛隊のイラク派兵、安倍政権の欺瞞の「積極的平和主義」の名の下に着々と進められてきた身勝手な解釈改憲による数々のあからさまな既成事実の積み重ねの延長線上に、今日の事態を明確に位置づけてのことであろう。これでいよいよ中東への日本人の甘い思いも、脆くも崩れてしまったのである。

日米同盟の名の下に、中東にまで踏み込む「積極的平和主義」。本当にこれでいいのであろうか。「イスラム国」のやり方は、決して許されるものではないのは当然である。しかし、「仲間」と徒党を組み相手を敵視し、包囲し、軍事力で叩いても、むしろ暴力の連鎖はますます拡大していきただけである。それは、世界の今日の現実を見るだけでもはっきりしていることではないのか。実にごさかしく、力には力で対抗しようとする「積極的平和主義」の危うさ、不気味さ。こんなことを続けるならば、ますます相手を挑発し、憎悪と暴力の応酬を誘発し、それだけ危険は増していく。政権も国民も本当にその覚悟があつてのことなのだろうか。

2001年9・11ニューヨーク・マンハッタンの超高層ビルの崩落以来、経済大国に対する不満や怒りからいわゆる「テロ事件」と呼ばれるものが頻発している。今回、奇しくも戦後70年の節目に、ついに日本人が明らかに標的とされるにまで至ったこの事件を契機に、私たちは一体どうすればいいのだろうか。それはほか

でもない、私たちに「快適で豊かな」生活をもたらしたはずの経済システム、つまり資源とエネルギーの浪費と海外現地住民の犠牲の上にかろうじて成り立つ市場原理至上主義「拡大経済」そのものを根源的に問いただすことから始めることである。※ これこそが、新たな未来への出発になる。

※特にこうした観点から、このあとの前編の「はじめに」の中で、今から2年前に起こったアルジェリア人質事件に関連してさらに展開している。併せて読んでいただきたい。

歴史の逆流に抗し、主権在民のあるべき姿を取り戻す

国内を見ても国外を見ても、わが国のありようが大きな岐路に立たされている今、私たちは自分自身を厳しく見つめ直し、これから何をなすべきかを真剣に考えなければならない時に来ている。

2011年3月11日の東日本大震災と福島原発事故をきっかけに、人々がこれまでの自らを省み、新しい価値を探しはじめていたのも束の間、財界・官僚シンクタンクベースの旧態依然たる「成長戦略」の思想が、圧倒的に強力な財力を背景に論壇やマスメディアを統御し、やがて広く市井の人々の中にまで深く浸透していった。そうこうしているうちに、超タカ派の人物が保守系政党の総裁に返り咲き、政権に復帰する。壮大な人類史のかけらも感じられない古色蒼然たる実に狭隘な前時代的思想を得々として語り出す。使い古された「三本の矢」を持ち出し、あたかもこれで勝負は決まったとばかりに「アベノミクス」なるものを賞揚する。この時代錯誤もはなはだしい輩をメディアはこぞって巧妙に持ち上げ人気を煽り、政党支持率は急上昇する。今もってこうしたことの繰り返しである。揚げ句の果てに打って出た解散総選挙では、先行き不安の聴衆を前に「この道しかない」とヒトラー紛いの熱弁を振るう。

一時的にせよこうした歴史の逆流を許しているのも、その一つには、21世紀の未来を展望しつつ、同時に今日の時代要請にも的確に答え得る確たる社会構構が、私たち自身に欠落していることと無関係ではない。政府や財界や大手シンクタンクなど上から次々押しつけてくる将来計画や政策に対峙して、その対抗軸となり得る包括的な未来への確たる展望を具体的に提示していくためには、何よりもまず、その基礎となる理論的大前提である未来社会論を、今日的視点からあらためて検討し直すことが必要である。つまり、19世紀以来の未来社会論を克服し、近代超克の私たち自身の新たな未来社会論の構築とその深化が不可欠になってくる。しかし、人類に課せられたこの重い課題は長い間放置され、未解決のまま21世紀の今日まで持ち越されてきた。そこに今日の世界の混迷と混乱の最大の根源的な原因があると見るべきであろう。近代は今なお超克されていないのである。

ややもすると、これまでの近代的価値観にすっかり埋没し、そこから一步も抜け出すことができずに、目先の処方箋や短絡的な小手先のあれこれの細部の議論に終始しがちな傾向の中にあって、地域や労働の現場に生きる人々の立場に立った、かつ21世紀日本のめざすべき方向を見据えた全体的な研究と実践、それに基づく未来への展望とそこに至る具体的な道筋の探究が今ほどもとめられている時もない。このことは、3・11東日本大震災と福島原発過酷事故からの復旧・復興をめぐる混迷と混乱、そして長きにわたる苦悶の国民的体験からもあらためて言えることではないだろうか。

人間を大地から引き離し、虚構の世界へとますます追いやる市場原理至上主義「拡大経済」に、はたして未来はあるのだろうか。今日まで私たちが思い込まされてきたすべての「常識」は、恐らくこのままあり続けることはないであろう。今や日本は、そして世界は大転換期をむかえつつある。21世紀の初頭にあって、重大な岐路に立たされている今こそ、どこかで誰かによって自らの運命が決められてしまう社会的悪習とは、もうこの辺できっぱりと訣別し、自らの頭で考え、自らの道を選択する主権在民のあるべき姿を取り戻さなければならない。

「選挙」だけに頼る主体性なき「お任せ民主主義」からの脱却を

この憂うべき現状を広範な人々との日常普段の対話と議論、さらには地道な学習運動と地域や職場に密着した地域未来構築の具体的な実践を通じて克服していかなければならない。財力のない大多数の民衆にとっては、まさにこの道しかないのである。目先の得票目当ての「選挙」にのみ矮小化した上滑りのこれまでの悪しき惰性を一刻も早く克服し、わが国前近代、特に近世以来脈々と民衆の心に深く引き継がれてきた、地域に根ざした「なりわい」への並々ならぬ思い、それに裏打ちされた積極的な「村づくり」の伝統の優れた側面に深く学び、21世紀の時代要請に答え得る新たな地域変革・地域運動の内実とそのあり方を根本から見

直し、創造していかなければならない時に来ている。

自らが暮らし、自らが働く地域を、郷土を、自らの頭で考え、自らの手足を使って丹念に調査し、10年、20年、50年、そして100年先を見据えたまさに草の根の地域構想を各地各所で練り上げていく。そして自らが立案した将来構想に基づいて、自らの力で粘り強く一步一步地域を、そして職場を構築していく。こうした姿勢があまりにも欠落していたのではなかったのか。「選挙」だけに頼る主体性欠如の「お任せ民主主義」から抜け出さない限り、今やどうにもならないところにまで来ているのである。

今、人々は、不条理な市場原理至上主義「拡大経済」に翻弄され、打ちひしがれ、精神をズタズタにされ苦しんでいる。人々は、カネやモノ本位の偏狭な近代経済学的思想の手垢にまみれた価値観から脱却し、たとえ今はひもじく苦しくとも、新たな価値をもとめ、自然に生きる素朴な人間の精神世界をいつかは取り戻したいと願っている。いつかはその高みへ自己を変えていきたいと、本当は心から望んでいるのである。今まで私たちが思い込まされてきた「常識」は、おそらくこのままあり続けることはないであろう。3・11東日本大震災を境に、人々はその後の紆余曲折や多少の後退はあったにせよ、必ずや歴史の流れを変えていくに違いない。またそうしなければならないのである。

自らの運命を為政者にゆだね翻弄されてきた時代は終わる

歴史は私たちに教えている。新しい時代の台頭は、大きなうねりとなって若い魂を揺さぶらずにはいないであろう。今や恐れるものは何もない。若者たちは長い沈黙を破って、居心地のよい自己の狭隘な小市民的世界と訣別し、新たな価値を未来にもとめて敢然と歩みはじめるであろう。やがて人々は、世界的な共感の渦と連帯の絆によって結ばれていく。

人々は長い旧来の陋習を打ち破り、力強くすすむのである。自らの運命を為政者にゆだね、翻弄されてきた時代は終わりを告げようとしている。私たちは、自らが選択する自らの道を歩み、自己自身を変え、世界をも変えていくのである。自らの意志によって、自らの力で、自らの未来を切り拓く時代は、今ようやくはじまろうとしている。

時代は逆巻く怒濤のごとく、激しく揺れ動く。社会を覆う不公正と虚偽と欺瞞は、やがて影をひそめ、21世紀にふさわしい新たな理念が芽生えてくるにちがいない。新しい時代への、そして人類究極の夢である高次の自然状態への回帰と止揚、自由・平等・友愛の新たな地平への展望は、こうしてひらかれていくことであろう。

さて本稿は、昨2014年12月の衆院選の結果を受け止め、あらためて考えさせられるところがありまとめたものである。表題の“「お任せ民主主義」の終焉 — 近代の超克と主体性構築の時代へ —”のもとに、**まえがき** — 混沌から「自然」の世界へ —、**前編**：近代超克への構想 — 「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への道（再録）、**後編**：自然循環型共生社会へのアプローチ — 幾つかの具体的提案、そして **あとがき** — 自然の思想を研究と実践の世界へ — の四部構成で成り立っている。

前編：近代超克への構想 — 「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への道 については、今から3ヵ月ほど前の2014年11月29日に当里山研究庵Nomadのホームページで発表したものである。これを機会に再録することにした。既に読まれた方も、この際もう一度通読された上で、後編および「あとがき」も併せて読んでいただければ、終始一貫、不足なく全体の真意を汲み取っていただけるものと思っている。

前編：近代超克への構想 — 「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への道（再録）

— 目 次 —

はじめに — 今なぜ近代の超克なのか (6)

あらためてアルジェリア人質事件を思い起こす

果たして私たちの暮らし方、社会経済のあり方はこれでいいのか

迫られるパラダイムの転換 — 大地への回帰

世界を揺るがす暴力の連鎖、それをどう断ち切るか

戦争を生まない、心豊かな「くに」 — 「菜園家族」的平和主義をめざして

I ここであらためて私たち自身の現実を簡潔に確認しておきたい (10)

- 1) 戦後高度経済成長によって歪められた国土と地域社会 ～際限なき構造的劣化～
- 2) ますます加速化する社会破綻へのスパイラル

II 「菜園家族」構想の問題意識と要諦 (11)

私たちの生きている現代社会は、多重・重層的な階層構造を成している
近代経済学の致命的な弱点
19世紀マルクスの思想と理論の到達点、その未来社会論の限界
パラダイムの転換を阻む今日の分厚い思想的土壌、まずはこのことの自覚から
迫られる未来社会論の再構築

III 21世紀の未来社会論に欠かせない「地域研究」の理念と方法 (12)

- 1) 今あらためて根源的に考える — 「家族」とは一体何なのか
- 2) 「新しい地域研究」の必要性 — 21世紀未来社会論の構築のために
ここで言う「地域」とは何か
21世紀未来社会を展望する「新しい地域研究」
総合科学としての「新しい地域研究」が21世紀の未来社会論を切り拓く

IV 近代を超克する「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への道 (B型発展の道) (13)

伝統的な“森と海を結ぶ流域地域圏”の衰退、それがもたらしたもの
修復不能に陥った深刻な矛盾
今や小手先の対症療法ではどうにもならない
「菜園家族」の創出は近代超克の究極の横杆である

- 1 近代超克の「菜園家族」構想、その前提となるいくつかの定義、基礎的概念
- 2 「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への具体的展開
 - 1) 現代賃金労働者と生産手段（最小限度の農地・生産用具など）との「再結合」
～自然と風土に根ざした「菜園家族」の創出と「地域」の再生～
 - 2) 「菜園家族」を育むゆりかごとしての“森と海を結ぶ流域循環型地域圏”の形成
 - 3) 「菜園家族」・「匠商家族」基調のC F P複合社会とその展開過程
～資本主義セクターC (Capitalism)、家族小経営セクターF (Family)、公共的セクターP (Public) ～
 - 4) C F P複合社会の生成・発展に果たす地方自治体の役割
 - 5) 原発のない低炭素社会へ導く新たな仕組みC S S Kメカニズムの創設
 - 6) 「菜園家族」構想を資本の自己増殖運動の側面から考える ～21世紀を長期展望のもとに～

むすびにかえて — 前編のおわりに (17)

- 1) いのちの思想を現実の世界へ — 私たちはあまりにも自然の流れから逆行している
- 2) 混迷の時代だからこそ見失ってはならない未来社会への展望、そこへ到達する具体的道筋の探求
- 3) いま私たちにもっとも欠けているものは
- 4) 近代を超克する21世紀の草の根未来社会論 — 混沌から調和へ

— ◇ ◇ —

はじめに — 今なぜ近代の超克なのか

むやみやたらに戦争の危機を煽り、不都合な国や集団に対しては敵意をあらわにする。「仲間」と看做す国と徒党を組み、経済制裁だ、はたまた武力制裁だなどと言って懲らしめる。

しかし、どんなにもっともらしく大義名分を並べ立てようと、その言葉の背後には巨大世界市場、そして石油・天然ガスなど化石燃料・鉱物資源をめぐる欲望と利権が渦巻いている。「自由と民主主義の価値観を共有する」と言われているどの国も、またそうでないとされている国も、その支配層はいずれもこうした欲望と利権の化身そのものなのだ。

だから、国際紛争は解決されるどころか深い泥沼に陥り、戦争は長期化する。このままでは紛争と戦争は絶えることがない。世界は今や各地に紛争の火種が播き散らされ、世界大戦への一触即発の危険に晒されている。

こうした火種は鎮まるどころか、ますます勢いを増し、同時多発の様相すら呈し、慢性化していく。このことは、1970年代に端を発した経済の極端な金融化、さらには1990年代初頭のソ連崩壊によって旧社会主

義諸国をも巻き込む市場原理至上主義の新自由主義的経済が生み出した極端な貧富の格差が、全世界に加速的に拡大していることと決して無縁ではない。人々の不満や怒りは頂点に達し、それが負の際立った現象として表面に露呈したものと見るべきであろう。いよいよ資本主義は行き詰まり、末期的症状をいつそうあらわにしている。

為政者は自らの社会の深層に潜む根源的な原因には目を伏せ、民衆の不満を外にそらそうとする。絶えず国外に仮想敵をつくり、大国自身がつくり出した紛争に性懲りもなく関与していく。その内実は、相変わらず「仲間」なるものと徒党を組み、経済封鎖だの、武力行使だのと他者に壊滅的な打撃を与えること、つまり「暴力」によって対処しようとする実には浅はかな愚行なのだ。もはやそれ以外になすすべを知らない。混迷はますます深まり、紛争は激化する。それをまた口実に、民衆の血税はとことん吸い上げられ、科学技術の粋を尽くした最新鋭の軍備が増強される。際限なき暴力の連鎖。このどうしようもない現実こそが、資本主義が陥った末期的事態ではないのか。

あらためてアルジェリア人質事件を思い起こす

2013年1月16日、アルジェリア南東部、サハラ砂漠のイナメナスの天然ガス施設で突如発生した人質事件は、わずか数日のうちに政府軍の強引な武力制圧によって凄惨な結末に終わった。

その後、メディアを賑わす話題は、この種の事件の今後の対策へと収斂していく。現地住民の立場をも視野に入れた公平にして包括的な本質論は影をひそめ、もっぱら内向きの議論に終始する。こうした中、2013年1月28日、安倍首相は衆参両院の本会議で第2次安倍内閣発足後初めての所信表明演説を行った。演説の冒頭、アルジェリア人質事件に触れ、「世界の最前線で活躍する、何の罪もない日本人が犠牲となったことは、痛恨の極みだ」と強調。「卑劣なテロ行為は、決して許されるものではなく、断固として非難する」とし、「国際社会と連携し、テロと闘い続ける」と声高に叫び胸を張る。

一方的に断罪するこうした雰囲気蔓延すればするほど、国民もわが身に降りかかるリスクのみに目を奪われ、事の本質を忘れ、ついには軍備増強やむなしとする好戦的で偏狭なナショナリズムにますます陥っていく。こうした世情を背景に、為政者は在留邦人の保護、救出対策を口実に、この時とばかりに自衛隊法の改悪、集団的自衛権の必要性を説き、憲法改悪を企て、国防軍の創設へと加速化していく。

このような時であるからこそなおのこと、センセーショナルで偏狭な見方を一転しなければならない。当該現地の民衆が置かれている立場に立って、わが身の本当の姿を照らし出し、この事件を深く考えてみる必要があるのではないだろうか。

他国の荒涼とした砂漠のただ中に、唐突にもここはわが特別の領土だと言わんばかりに、あたかも治外法権でも主張するかのよう、頑丈で物々しい鉄条網を張りめぐらしたミリタリーゾーン。その中で軍隊に守られながら他国の地下資源を勝手気ままに吸い上げ、現地住民の犠牲の上に「快適で豊かな生活」を維持しようとするわが国はじめ先進諸国。一方現地では、外国資本につながるごく一部の利権集団に富は集中し、風土に根ざした本来の生産と暮らしのあり方はないがしろにされる。圧倒的多数の民衆は貧窮に喘ぎ、外国資本と自国の軍事的強権体制への反発を募らせ、社会に不満が渦巻いていく。「反政府武装勢力」、そして各地に持続的に頻発するいわば「一揆」なるものは、資源主権と民族自決の精神に目覚めたこうした民衆の広範で根強い心情に支えられたものなのではないのか。これを圧倒的に優位な軍事力によって、強引に制圧、殲滅する。

まさにこの構図は、今にはじまったことではない。アフガニスタンおよびイラク、イランをはじめとする中東問題が、再び北アフリカへと逆流し、さらには世界各地へと拡張していく。こうもしてまで資源とエネルギーを浪費し、「便利で快適な生活」を追い求めたいとする先進資本主義国民の利己的願望。それを「豊かさ」と思い込まされている、ある意味では屈折し歪められた虚構の生活意識。この欺瞞と不正義の上にかろうじて成り立つ市場原理至上主義「拡大成長路線」の危うさ。この路線の行き着く先の断末魔を、この人質事件にまざまざと見る思いがする。

果たして私たちの暮らし方、社会経済のあり方はこれでいいのか

はるか地の果てアルジェリアで起こったこの事件は、今までになく強烈にこれまでの私たちの暮らしのあり方、社会経済のあり方がいかに罪深いものであるかを告発している。と同時に、私たちの社会のあり方が、

もはや限界に達していることをも示している。「拡大成長路線」の弊害とその行き詰まりが白日の下に晒され、誰の目にも明らかになった今、18世紀イギリス産業革命以来、二百数十年にわたって拘泥してきたものの見方、考え方を支配する認識の枠組み、つまり近代の既成のパラダイムを根底から転換させない限り、どうにもならないところにまで来ている。

大地から引き離され、根なし草同然となった現代賃金労働者^{サラリーマン}という名の人間の社会的生存形態は、今ではすっかり常識となった。一方こうした中で、人間は自然からますます乖離し、自らが作り出した社会の制御能力を喪失し、絶えず生活の不安に怯えている。高度に発達した科学技術によって固められた虚構の上に築かれた危うい巨大な社会システム。人間は、自然から遮断されたこのごく限られた、僅かばかりの狭隘できわめて人工的な空間に幽閉され、生来の野性を失い、精神の虚弱化と欲望の肥大化が進行していく。今あらためて大自然の生成・進化の長い歴史のスパンの中に人類史を位置づけ、その中で近代を根本から捉え直し、未来社会を展望するよう迫られている。

しかし、わが国の現状はどうであろうか。大胆な「金融緩和」、放漫な「財政出動」（防災に名を借りた大型公共事業の復活）、巨大企業主導の旧態依然たる輸出・外需依存の「成長戦略」。とうに使い古されたこの「三本の矢」で、相も変わらず経済成長を目指すという「アベノミクス」なるもの。戦後70年におよぶ付けとも言うべき日本社会の構造的破綻の根本原因にはまともに向き合おうともせず、ただひたすら当面のデフレ・円高脱却、そして景気の回復をと、選挙目当てのその場凌ぎの対症療法を今なお性懲りもなく延々と繰り返す。むしろこのこと自体に、この国の政治と社会の深刻な病弊を見るのである。

資本主義経済固有の不確実性と投機性、底知れぬ不安定性。とりわけ人間の飽くなき欲望の究極の化身とも言うべき、今日の市場原理至上主義「拡大成長路線」の虚構性と欺瞞性。そして何よりも目に余る不公正と非人道性、その残虐性は、いずれ克服されなければならない運命にある。

歴史の大きな流れの一大転換期にあつて今まさに必要としているものは、その場凌ぎの処方箋などではない。社会のこの恐るべき構造的破綻の本当の原因がどこにあるのか、その根源的原因の究明と、それに基づく長期展望に立った社会経済構造の深部におよぶ変革に、誠実に挑戦することではないのか。

迫られるパラダイムの転換 — 大地への回帰

大地への回帰。この素朴とも言うべき哲理こそが、行き場を失い混迷に陥った今日の社会を根本から建て直す指針となるのではないか。大地への回帰。これを空想に終わらせることなく、現実のものとするための大切な鍵は何か。「菜園家族」構想では、近代のはじまりとともに生み出され、長きにわたって社会の基層を構成し、今ではすっかり常識となった賃金労働者という人間の社会的生存形態そのものに着目し、それ自身を根本的に捉え直すことによって、19世紀以来の未来社会論が今日まで不覚にも見過ごしてきた問題を浮き彫りにし、そこから社会構築の新たな道を探ろうとしている。

具体的には、拙著『グローバル市場原理に抗する **静かなるレボリューション** —自然循環型共生社会への道—』（御茶の水書房、A5判・368頁、2013年）の本編第三章（「菜園家族」構想の基礎）で述べている週休五日制の「菜園家族」型ワークシェアリングによって、近代の歴史過程で大地から引き離された家族に、生きるに最低限必要な生産手段（農地や生産用具など）を再び取り戻すこと、つまり現代賃金労働者^{サラリーマン}と生産手段との「再結合」を果たすことである。これは、いわば賃金労働者と農民という近代と前近代のこの二つの人格的融合による歴史的「**レボリューション**」^{レボリューション}「回帰と止揚」、すなわち21世紀の新たな人間の社会的生存形態の創出を意味している。これによって、相対的に自給自足度が高く、それ故に市場原理に抗する免疫力に優れた「菜園家族」が形成される。それはいまだかつて見ることのなかった、精神性豊かな、慈しみ深い、しかも大地に根ざして生きるおおらかな、素朴で繊細にして強靱な人間の誕生なのである。

新しく生まれてくるこの「菜園家族」を社会の基礎単位に据えることによって、「家族」と「地域」による多重・重層的な協同・共生関係成立の主体的条件が芽生えてくる。それはやがて、土壌学で言う団粒構造のふかふかとした滋味豊かな土を彷彿とさせる、きわめて自然生的で人間味溢れる、しかもグローバル市場原理に抗する免疫を備えた自律的な社会構造へと成熟していく。まさにこれは、人間存在を大自然に包摂する新たな世界認識のもとに、自然の摂理とも言うべき、自然界の生成・進化を貫く「適応・調整」の普遍的原理*（=自己組織化）に則して、「抗市場免疫の自律的世界」を構築していくことなのである。

これこそが、今日の市場原理至上主義「拡大経済」社会に対峙する、21世紀における「菜園家族」基調の

自然循環型共生社会への道であり、静かなるレボリューションの名にふさわしい、長期にわたる耐える力と英知を内に秘めた本物の根源的な変革と言うべきものではないのか。このことなしには、非戦・平和の問題も、今日日本が直面している経済、社会の深刻な事態も、根本的に解決されることはないであろう。

このレボリューションには、長い時間と根気が必要不可欠である。この自覚と覚悟がなければ未来はない。こうした変革への着手を遅らせ先延ばしにすればするほど、事態はますます悪化していく。それだけ解決の道のりは遠のき、困難を極めていく。そうこうしているうちに、恐るべき絶望の淵へと追い込まれ、この国の社会の混迷と世界の構造的矛盾は、いっそう深刻な事態に陥っていくことに気づかなければならない。

※詳しくは、前掲拙著『静かなるレボリューション』本編第十章の「自然界を貫く『適応・調整』の普遍的原理」315～322頁。

世界を揺るがす暴力の連鎖、それをどう断ち切るか

アルジェリア人質事件は、大切なもう一つのことを思い起こさせてくれる。先にも触れたように、圧倒的に強大な権力の圧政、弾圧、暴力に対しては、非暴力・不服従の忍耐強い抵抗運動をもって対峙する。これは、イギリス植民地支配下のマハトマ・ガンジーが苦難に満ちた実践から到達した、実に深く重い思想である。この思想は、真の解放は暴力によっては決して勝ち取ることができないだけでなく、むしろ暴力によって暴力の連鎖をいっそう拡大させていくという、当時のインドと世界の現実から学びとり導き出された今日にも通ずる貴重な結論でもある。

嘆かわしいことに、今日の世界で起きている事態は、巨額の軍事費を費やし最新の科学技術の粋を凝らしてつくり上げた、政・官・財・軍・学の巨大な国家的暴力機構から繰り出す超大国の恐るべき軍事力と、自己と他者のいのちを犠牲にする方法によってしか、理不尽な抑圧・収奪に対する怒りを表し、解決する術のないところにまで追い詰められている「弱者の暴力」との連鎖なのである。かつてガンジーがインドの多くの民衆とともに「弱者」の側から示した精神の高みからすれば、大国の強大な軍事力すなわち暴力によって「弱者の暴力」を制圧、殲滅し、暴力の連鎖をとどめようとするのが、いかに愚かで恥ずべきことなのかをまず自覚すべきである。「弱者」が窮地に追い込まれ、そうせざるを得なくなる本当の原因が何であるかを突き止め、その原因を根本的になくすことに努力する。これ以外に暴力の連鎖を断ち切る道はない。

結局、それを突き詰めていけば、先進資本主義国私たち自身の他者を省みない利己的で放漫な生活のあり方、それを是とする社会経済のあり方そのものに行き着くことになるであろう。暴力の連鎖がますます大がかりに、しかも熾烈を極め、際限なく拡大していく今日の状況にあって、超大国をはじめ先進資本主義国の深い内省と、そこから生まれる寛容の精神、そして大国自身そのものの自己変革が何よりも今、求められている所以である。

戦争を生まない、心豊かな「くに」 — 「菜園家族」的平和主義をめざして

ガンジーはイギリス資本主義の植民地支配と闘う中で、真の独立・自治（スワラージ）は単なる権力の移譲ではなく、インド再生の鍵は農村にあるとし、個人の自立と民族の独立の象徴としてチャルカー（紡ぎ車）を選び、村落の手仕事の伝統をインド経済の基礎に据え、スワデーシ（地域経済）を復活させようとした。今こそこの深い思想を思い起こし、「弱者」のみならず、むしろ先進資本主義国私たち自身の社会に、単なる表面上の模倣ではなく、その真髄をまさに創造的に生かす時に来ている。

かつて人々は、現実社会の自らの生産と生活の足もとから未来へつながる小さな芽を慈しみ、一つ一つ育み、しかも自らのためには多くを望まず、ただひたすらその小さな可能性を社会の底から静かに忍耐強く積み上げてきた。人間は、このこと自体に生きがいと喜びを感じてきたのである。本来これこそが、生きるということではなかったのか。大地に生きる人間のこの素朴で楽天主義とも思える明るさの中に、明日への希望が見えてくる。これはまさに「静かなるレボリューション」の真髄にほかならない。

旧き世界に訣別し新たな社会システムを構築するには、それをはるかに超える新たな認識の枠組みが必要になる。今こそ迷いやためらいを断ち切って、18世紀産業革命以来長きにわたって囚われてきた近代の呪縛から、解き放たれなければならない時に来ている。この重大なパラダイムの転換を成し遂げてはじめて、近代を画する新たな地平、すなわち市場原理に抗する免疫的自律世界、つまり戦争を生まない「菜園家族」基調の自然循環型共生社会構築の道は、しだいに切り開かれていくであろう。

I ここであらためて私たち自身の現実を簡潔に確認しておきたい

1) 戦後高度経済成長によって歪められた国土と地域社会 ～際限なき構造的劣化～

高度経済成長による資本と労働の歪められた蓄積構造

戦後一貫して進行した農村部から都市への人口移動

～農山漁村の超過疎高齢化と都市部の超過密化、巨大都市の出現と一極集中化～

国土の産業構造の劇的変化 ～不均衡・不適正な産業配置～

大地から切り離された「根なし草」(=賃金労働者)人口の爆発的な増大

就業人口に占める賃金労働者人口 42.4% (1953年) → 88% (2012年)

人間精神の虚弱化と欲望の肥大化の進行

地域社会を根底から揺るがす家族機能の衰退と喪失

森と海を結ぶ伝統的な流域循環型地域圏^{エリア}の衰退と限界集落・消滅集落の続出

家族機能の極端な社会化と地域コミュニティの衰退

社会保障費の増大と莫大な慢性的財政赤字(「先進国病」)の進行

2) ますます加速化する社会破綻へのスパイラル

1971年の金・ドル交換停止、変動相場制への移行、深刻化する「世界経済の金融化」(1970年代～)

2008年リーマン・ショックによる世界同時不況

実体経済を攪乱するハイテクによるマネーゲーム

非正規雇用(38.2%)と失業者の増大、自殺者年間3万人超(1998年から14年連続)

～貶められた人間の尊厳～

2011年東日本大震災後の混迷の中、息を吹き返すグローバル巨大企業主導の「拡大経済」

「アベノミクス」の「三本の矢」(大胆な金融緩和、放漫な財政出動、巨大企業主導の成長戦略)

実体のないつくられた円安・株高、さらなる貧富の格差の拡大 ～またもや繰り返される虚構の経済～

TPPに巨大企業の活路を見出し、時代錯誤の「成長戦略」に固執する上からの政策

～官民一体の巨大インフラ(原発・スマートシティ・鉄道・上下水道等)のパッケージ型輸出の推進～

わが国製造企業総数の88%を占める小規模・零細企業、その恐るべき衰退と困窮

地球規模で展開する際限なき資源・エネルギーの利権獲得と開発競争

今や地球は利権をめぐる紛争と戦争の液化化状態、国内に跋扈する偏狭な排外主義的愛国心

軍備拡張への衝動、欺瞞に満ちたアベノミクス「積極的平和主義」

片や口を開けば「経済効果」、あくなき欲望の果てに人間精神の荒廃はとどまることを知らない

～ついに公然と議会でまではびこる「カジノ解禁法案」の野望～

「地方選」目当てのにわか仕込みの「地方創生」～地域の苦境を尻目に平然と^{うそぶ}嘯くその狡猾さ～

2020年東京オリンピック、「地方創生」とは真逆のさらなる一極集中

笑み浮かべ世論におもねる安倍政権、その欺瞞性 ～言っていることとやっていることが^{ことごと}悉く違う～

反動的政治プロセスの加速化 ～いつか来た道～

— 特定秘密保護法、国家安全保障会議(日本版NSC)、集团的自衛権、憲法九条改悪、国防軍創設へ —

巷に蔓延する虚脱と諦念の恐るべき閉塞状況、待たれる21世紀の新たな地平を開く社会構想

II 「菜園家族」構想の問題意識と要諦

私たちの生きている現代社会は、多重・重層的な階層構造を成している

私たちの生きている現代社会は、分かり易く単純化して言うならば、「家族」、「地域」、「国」、「グローバルな世界」といった具合に、多重・重層的な階層構造を成している。最上位の階層に君臨する巨大資本が、あらゆるモノやカネや情報の流れを統御支配する。そしてそれは、それ自身の論理によって、賃金労働者という根なし草同然の人間の社会的生存形態を再生産するとともに、同時に社会の存立基盤そのものをも根底から切り崩しつつ、この巨大システムの最下位の基礎階層に位置する「家族」や「地域」の固有の機能をことごとく攪乱し、衰退させていく。このことが今や逆に、この多重・重層的な階層システムの巨大な構造そのものを土台から朽ち果てさせ、揺るがしている。これが今日のわが国社会の、そして先進資本主義各国社会の例外なく直面している現実である。まさにこれこそが、末期重症の機能不全に陥った現代資本主義の実態であり、その治療の術を失い、ついには新自由主義的思潮に同化する一連の近代経済学の姿ではないのか。

近代経済学の致命的な弱点

近代経済学は、資本主義を所与のものとして捉え、その本質を問わず、その下での原因結果の「精密科学」を志向しようとして、今日の体制を無批判的に受け入れようという致命的な弱点を持っている。そしてそれは、金融および財政の枠内での分析手法とあれこれの処方操作に特化した、実に狭隘な市場経済論に収斂していかざるを得ない宿命を背負わされている。そして、1970年代以降、極端なまでの「経済の金融化」を許し、それを増長させてきたこれら近代経済学の根底に流れる思想は、プラグマティズムの思想であり、人間欲望の絶対的肯定である。これに深く根ざしたこの経済理論は、結果的には人間の欲望を無限に肥大化させ、人間の精神をことごとく荒廃へと導き、果てには世界を混乱と紛争の液状化へと陥れていく震源地にほかならない。世界の今日の事態を直視しさえすれば、そのことは自ずと頷けるはずだ。

19世紀マルクスの思想と理論の到達点、その未来社会論の限界

マルクスの功績は、19世紀において徹底した唯物論哲学を基礎に、人類の始原から近代資本主義に至る人類史を総括し、人類の全史を見通しうる新たな歴史観を確立し、これを「導きの糸」にして経済学の研究によって資本主義の内的矛盾とその運動を解明し、資本主義の経済学の原理論を確立した点にある。『資本論』を基軸とするマルクスの経済理論とその歴史観が、いわゆる近代経済学との対比において、いかに今日でも有効かつ包括的で優れた学問的体系であるかは、昨今の日本社会や世界の事態と照らし合わせて見るだけでもはっきりしてくる。

しかし、前掲拙著『静かなるレボリューション』でも指摘してきたように、当時マルクスにとっては、とりわけ資本主義の解明と経済学の原理論の確立が主要かつ最大の課題であり使命であった。こうした事情からも、未来社会論そのものとしては十分に展開され得なかったとみななければならない。あれから百数十年経った今日、未来社会論再構築の問題は、緊急にして最重要の課題としてあらためて21世紀の私たちに突きつけられている。

パラダイムの転換を阻む今日の分厚い思想的土壌、まずはこのことの自覚から

先にも触れた近代経済学は、その時々^{ホリスティック}の対症療法的処方箋を一時凌ぎに提示し得たとしても、経済・社会そして政治的側面をも全一的に捉え、経済・社会の構造的矛盾を人類史的視野から歴史的に分析し、そこから次代の萌芽を発見し、そこに依拠しつつ未来社会を展望する理論にまで昇華することは、その本質から言ってもあり得ないことである。むしろ資本主義を永遠不変の社会と見なし、それを矛盾の運動体として捉えようとはしないのである。そして現実社会が「末期重症」に陥っていても、自らはこの「永遠不変」の幻想を抱き続け、ひたすら対症療法的延命策に熱中し、社会の体質そのものを根本から変える原因療法を飽くまでも避けようとする。そして、多くの人々にも資本主義の永遠不変性への期待と幻想を振り撒き、主観的意図はどうあれ、客観的には社会を断崖絶壁の淵へと誘うはなはだ危険な役割を演じ続けてきたと言うほかない。まさにそこに、近代経済学の階級的性格と、そこから来る本質的な限界をみる思いがする。

こうした近代経済学が今なお大手を振って罷り通り、その拠って立つ思想が、経済学者やエコノミスト、そして為政者や経済界のみならず、市井の生活の中にまで奥深く滲透し、人々の日常普段の思考と行動規範

を著しく歪めている現状をみるに、ここでのテーマである「近代超克への構想」、つまり自然循環型共生社会への構想それ自体を阻む私たち自身の足下の思想的土壌が、いかに分厚く根深いものであるかを思い知らされるのである。21世紀の新たな社会構想は、何よりもまずこのことの自覚から出発しなければならない。

迫られる未来社会論の再構築

人間社会の基礎代謝をミクロのレベルで直接的に担う「家族」と「地域」の再生産を破壊する限り、人間社会のこの巨大な構造は、決して安定して存在し続けることはあり得ない。そうだとすれば、社会の大転換期にあってはなおのこと、経済成長偏重のこれまでの典型的な「近代経済学」の狭くて皮相な経済主義的分析の理論は言うまでもなく、19世紀マルクス未来社会論以来の旧態依然たる「生産手段の社会化」論の枠内にとどまっている限り、現代社会の深刻な実態をより深層からトータルに把握し、その実態に即した未来への創造性豊かなかつ具体的道筋を明らかにすることはますます困難になってくる。私たちは今、このことに気づかなければならない。

Ⅲ 21世紀の未来社会論に欠かせない「地域研究」の理念と方法

1) 今あらためて根源的に考える — 「家族」とは一体何なのか

「常態化した早産」、人間に特有な「家族」の発生 ～哺乳動物一般と人間との分水嶺～

家族軽視の近代思想、その克服※ ～スイスの動物学者アドルフ・ポルトマン（1897～1982）を手がかりに～

※ 詳しくは、前掲拙著『静かなるレボリューション』本編第二章（あらためて根源から考える — 人間とは、「家族」とは何か）148～164頁。

2) 「新しい地域研究」の必要性 — 21世紀未来社会論の構築のために

21世紀の新たな未来社会論の構築のためには、いま資本主義が行き詰まり、時代の大転換期に差しかかっているからこそなおのこと、現代社会のこの巨大な構造の最下位の基礎階層に位置する「家族」や「地域」から出発して、それを基軸に社会を全^{ホリスティック}体的に考察する「新しい地域研究」が重要不可欠になってくる。では、そもそも「地域」とは、そして21世紀の今日の時代が求める「新しい地域研究」とは一体何なのであるか。今、あらためて考え直さなければならない時に来ている。

ここで言う「地域」とは何か

「地域」とは、自然と人間との基礎的物質代謝の場、暮らしの場、いのちの再生産の場としての、人間の絆によるひとつのまとまりある、相対的に自律的な地理的・自然的、つまり生態的基礎単位である。この生態的基礎単位「地域」は、30～100戸前後の「家族」によって構成され、多くは伝統的な少なくとも近世江戸時代以来のムラ集落の系譜を引き継ぐものである。人間社会は、「家族」、生態的基礎単位「地域」（＝ムラ集落）、その上位の町、郡、県などいくつかの階梯を経てより広域へと次第に拡張しつつ、多重・重層的な地域階層構造を築きあげている。

人間とその社会への洞察は、とりとめもなく広大な現実世界の中から、任意に典型的なこの生態的基礎単位「地域」を抽出し、これを基軸地域モデルに設定し、多重・重層的な地域階層構造全体の中に絶えず位置づけながら、長期にわたり総合的に調査・研究することによってはじめて深まる。

21世紀未来社会を展望する「新しい地域研究」

現代は、世界のいかなる辺境にある「地域」も、いわゆる先進工業国の「地域」も、グローバル市場原理至上主義の世界構造の中に組み込まれている。こうした時代において、自然と人間という二大要素からなる有機的運動体であり、歴史的存在でもあるこの生態的基礎単位「地域」を、ひとつのまとまりある総体として深く認識するためには、(1)「地域」共^{シンクロニック}時^{ダイアクロニック}態、(2)歴史通時態、(3)「世界」場という異なる三つの次元の相を有機的に連関させて、具体的かつ総合的に考察することが求められる。こうすることによってはじめて、社会の構造全体を、そして世界をも、全^{ホリスティック}体的にその本質において具体的に捉えることが可能になってくる。やがてそれは、社会経済の普遍的にして強靱な理論に、さらには21世紀世界を見究める哲学にまで昇

華されていく。地域未来学とも言うべきこの「新しい地域研究」は、こうして、21世紀の未来社会をも展望しうる方法論の確立にむかうものでなければならない。

こうした主旨からすれば、本来21世紀のこの「新しい地域研究」は、諸学の寄せ集めの単なる混合物であるはずもない。だとすれば、それはまさに時代が要請する壮大な理念のもとに、自然、社会、人文科学のあらゆる学問領域の成果の上に、事物や人間や世界の根源的原理を究める諸科学の科学、つまり21世紀の新たな哲学の確立と、それに基づく歴史観を導きの糸に、相対的に自律的な独自の学問的体系を築く努力が求められてくる。こうして確立される「新しい地域研究」、つまり地域未来学は、21世紀未来社会を見通し得る透徹した歴史観を新たな指針に、混迷する今日の現実世界に立ち向かっていくことになる。

総合科学としての「新しい地域研究」が21世紀の未来社会論を切り拓く

グローバル市場経済が世界を席捲し、「家族」を、そして「地域」を破局へと追い込んでいる。今こそその対抗軸として、「生命本位史観」とも言うべき新たな歴史観のもと、何よりもまず私たちの生命活動を直接的かつ基礎的に保障している「家族」と「地域」を、市場原理に抗する免疫力のある「家族」(=「菜園家族」)とそれを基盤とする自律的な「地域」に甦らせ、大地に根ざした精神性豊かな人間本来のあるべき生活世界の構築を急がなければならない。そのために今、何をなすべきかが問われている。新たなパラダイムのもと、包括的で新しい地域未来学の確立と、「地域実践」の取り組みが求められている所以である。それは、3・11後の時代の大きな転換期にふさわしい新たな「経済学」を包摂した「新しい地域研究」の確立であり、21世紀を見通し、あるべき社会の未来の姿を提示し、しかもそこに至る具体的な道筋を明確に示し得る未来社会論の再構築ではないのか。この探究の道のりはたやすいものではないが、自然、社会、人文科学の諸分野の垣根を越えた真摯な対話によって、道は次第に拓かれていくにちがいない。

IV 近代を超克する「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への道 (B型発展の道)

伝統的な“森と海を結ぶ流域地域圏”の衰退、それがもたらしたもの

日本列島を縦断する脊梁山脈。この山脈を分水嶺に、太平洋側と日本海側へと水を分けて走る数々の水系。これらの水系を集めて流れる河川に沿って、かつては森と海を結ぶ流域循環型の地域圏が形成され、日本の国土をモザイク状に覆っていた。川上の森には、奥深くまで張りめぐらされた水系に沿って集落が点在し、人々は山や田や畑をきめ細やかに活用し、自らのいのちをつないできた。森の豊かな幸は山々の村から平野部へと運ばれ、それとは逆に、平野や海の幸は森へと運ばれていった。森と野と海の人々は、互いに補完し合いながら、それぞれ独自の資源を無駄なく活用する自給自足の高い、自律的な森と海を結ぶ流域循環型の地域圏を、太古の縄文以来、長い歴史をかけて築きあげてきた。

日本列島の各地に息づいていた、こうした自然循環型の数々の“森と海を結ぶ流域地域圏”は、戦後、高度経済成長の過程で急速に衰退していった。重化学工業重視路線のもと、莫大な貿易黒字と引き換えに、国内の農林漁業は絶えず犠牲にされ、人々は農山漁村の暮らしをあきらめ、都市へと移り住んでいった。

上流の山あいの集落では、若者が山を下り、過疎・高齢化が急速にすすみ、空き農家が目立つようになった。「限界集落」と化し、ついには廃村にまで追い込まれる集落が随所に続出。平野部の農村もまた然り。農業だけでは暮らしていけなくなり、今や農家の圧倒的多数が兼業農家である。近郊都市部の衰退によって、兼業すべき勤め先すら危うくなり、若い後継者の大都市への流出に悩んでいる。“森と海を結ぶ流域地域圏”の中核となってきた歴史ある中小都市では、巨大量販店の進出によって、従来の商店街や町並みの空洞化現象が急速に進行している。

高度経済成長に酔い痴れ、成長さえすれば万事うまくいくと信じてきた。マネーさえあれば何でも手に入るといつしか傲慢になり、長い歴史の中で先人から営々と受け継いできたこのかけがえのない“森と海を結ぶ流域地域圏”をこともあろうにいと簡単に捨て、置き去りにしてきた。その結果はどうだったのか。地方の惨憺たる荒廃であり、中小都市の疲弊のみならず、いまや巨大都市をも衰退へと向かわせている。わが国の今日の経済・社会、そして政治の深刻な全般的危機を招来した根源的原因是、まさにこのことにある。

修復不能に陥った深刻な矛盾

わが国経済は、長期にわたり成長・収益性の面で危機的状況に陥っている。この長期的停滞は、設備投資

と農山漁村から都市への労働移転を基軸に形成・累積されてきた過剰な生産能力を、生活の浪費構造と輸出拡大と公共事業で解消するという戦後を主導してきた蓄積構造そのものが、派遣労働やパート等の不安定雇用の苛酷な格差的労働編成、さらなる金融規制緩和の促進をもってしても、もはや限界に達したことを示している。小泉政権（2001～2006年）をはじめ、その後の相次ぐ自民、民主政権の頓挫は、まさにこのことを証明するものである。

小泉政権後、8次にわたり目まぐるしく変わる歴代政権は、あいもかわらず社会の根源的な変革を避け、今日の構造的過剰に根本から手を打つ政策を見出せず、手をこまねいているうちに、「失われた20年」はすでに過ぎ去り、今日に至っている。今突如、安倍政権が「地方選」目当てに喧伝しはじめたにわか仕込みの泥縄式「地方創生」などでは、どうにもならないことに気づくべきだ。

今や小手先の対症療法ではどうにもならない

今マスメディアを賑わしているアベノミクスなるものは、戦後70年におよぶ付けとも言うべき日本社会の構造的破綻の原因には向き合おうともせず、その場凌ぎの対症療法を性懲りもなく繰り返そうとしている。

3・11後の今、私たちは、東日本大震災のあの惨禍から本当に何を学び、何をなすべきなのか。ここに提起する構想が、少なくともそれを考える大切な一つの糸口になればと思う。

戦後高度経済成長の初期段階にはじまり、やがてメガバンク、さらには東電をはじめとする電力10社、鉄鋼、自動車、電機および巨大商社等々が財界の中枢を占め、経済・社会に君臨するに至った戦後日本経済の蓄積構造を深く吟味し、その統治体制を根本から変えなければならない時に来ている。

そのためには、何よりもまず、「生命本位史観」とも言うべき21世紀の新たな理念のもとに、社会の基盤となる「家族」と「地域」の再生から出発し、戦後歪められ疲弊しきった国土と社会構造の根本的修復へと向かうものでなければならない。それはやがて、人間の尊厳を貶め、いのち削り心病む今日の市場原理至上主義「拡大経済」から、精神性豊かな人間復活の自然循環型共生社会、つまりグローバル市場原理に抗する免疫的自律世界への転換を、地域社会のおおもとから促していくことになる。

「菜園家族」の創出は近代超克の究極の槓杆である

現代賃金労働者^{サラリーマン}は、はたして人間永遠不変の社会的生存形態なのか。近代を超克する21世紀の社会構想は、この根源的な問いからはじめなければならない。ここで提起する自然循環型共生社会は、人間存在を大自然界に包摂する新たな世界認識のもとに、自然界の生成・進化を貫く「適応・調整」の普遍的原理（＝自己組織化）に則して形成されるものであり、近代の所産とも言うべき賃金労働者に生産手段（生きるに必要な最小限度の農地・生産用具など）を再び取り戻すことによって生まれる抗市場免疫の新たな人間の社会的生存形態、つまり「菜園家族」の創出によってはじめて可能になる。

この「再結合」によって創出される家族小経営は、農業部門および非農業部門を基盤とするものに大別される。厳密には前者を「菜園家族」、後者を「匠商家族^{しょうしょう}」と定義するが、通常はこれら2つを総称して広義の「菜園家族」と呼ぶことにしよう。

このような新しい人間の生存形態を基盤に据えたこの社会構想は、今日のグローバルな市場原理至上主義「拡大経済」に対峙する、抗市場免疫の自律的世界の構築であることに注目しなければならない。この変革の道は、19世紀未来社会論以来の核心である、生産手段の社会的規模での共同所有を基礎に共同管理・共同運営を優先・先行させる上からの「社会主義への道」（**A型発展の道**）に対峙するところの、現代賃金労働者^{サラリーマン}と生産手段との「再結合」によって創出される「菜園家族」基調のCFP複合社会^サを経て自然循環型共生社会へ至る道（**B型発展の道**）である。つまりそれは、社会の土台の基礎単位を構成する広範な人々が、自らの手で自らの生存形態を抗市場免疫の自律的な体質に変革することであり、日常普段の実に地道な主体的営為によって培われる、それこそ長期にわたる「静かなるレボリューション」なのである。

※ 後掲2の3)で触れる。

1 近代超克の「菜園家族」構想、その前提となるいくつかの定義、基礎的概念

「人間」とは「家族」とは一体何なのか ～個体発生は系統発生を繰り返す（E・H・ヘッケル）～

「常態化した早産」～哺乳動物一般と人間との分水嶺（アドルフ・ポルトマン）～

「地域」とは…自然と人間の二大要素からなる有機的運動体～総合的で豊かな人間発達の間～

社会の基礎単位「家族」（＝人体の細胞）と森と海を結ぶ流域循環型地域圏（＝人体）

細胞質を抜き取られ、核と細胞膜だけになった「干からびた細胞」＝現代賃金労働者家族

根なし草同然の人間の社会的生存形態（＝現代賃金労働者家族）で埋め尽くされた地域社会

～社会の衰退と破局の根源的原因～

労働過程（自然と人間との物質代謝）と人間発達

石器から巨大高度技術への展開過程～私的所有の発生を起点に生産力の急上昇～

人間の社会的生存形態、その歴史の変遷～「自然への回帰と止揚」の歴史思想～

原始自由身分 → 古代奴隷の身分 → 中世農奴の身分 → 近代賃金労働者の身分

→ 「菜園家族」的の身分（賃金労働者＋農民）→ 高度自然社会の自由身分

自然界の生成・進化を貫く「適応・調整」の普遍的原理（＝自己組織化※）

宇宙（自然）の階層性～団粒構造～

私的所有の発生を起点に人間社会は「指揮・統制・支配」の特殊原理へシフト

～人間社会は、大自然界の内部に潜み増殖する悪性の癌細胞である～

人間社会再生の残された究極の道※※

～「菜園家族」構想によって、人間社会を「指揮・統制・支配」の特殊原理から自然界の「適応・調整」の普遍的原理に戻す～

※詳しくは、スチュアート・カウフマン著、米沢登美子監訳『自己組織化と進化の論理』日本経済新聞社、1999年。

※※詳しくは、前掲拙著『静かなるレボリューション』本編第十章（今こそパラダイムの転換を）310～336頁。

2 「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への具体的展開

1) 現代賃金労働者と生産手段（最小限度の農地・生産用具など）との「再結合」

～自然と風土に根ざした「菜園家族」の創出と「地域」の再生～

週休(2+α)日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」・「匠商家族」

「菜園家族」が都市から帰農して自給自足を試みる特殊な家族の特殊なケースとしてではなく、社会的に一般的存在として成立するためには、一定の制度的条件が必要になる。それが週休(2+α)日制のワークシェアリングである。たとえば週休5日制であれば、週2日は従来型の雇用が社会的にも法制的にも保障され、それに見合った応分の給料を安定的に確保し、その上で週5日の「菜園」または「匠・商」基盤での仕事の成果と合わせて生活が成り立つようにする。これは一人当たりの週雇用労働時間を大幅に短縮し、かつ「菜園」または「匠・商」を基盤に成立する「短時間正規雇用」という新しい働き方の制度的確立、つまり「菜園家族」型ワークシェアリング制による新しいライフスタイルの実現と言える。人類にとってもともとあった自己の自由な時間を取り戻す、まさに人間復活そのものなのである。

21世紀における人間の新しい社会的生存形態「菜園家族」

～二重化された人格（賃金労働者＋農民）— 近代と前近代の人格的融合～

市場原理に抗する免疫力に優れた「菜園家族」の創出

～家族が自給自足度を高めれば高めるほど、それだけ自らの抗市場免疫力は高まる～

「菜園家族」型ワークシェアリングによる「短時間正規雇用制度」の確立

～雇用件数が大幅に拡大し、多様で柔軟な就業選択の可能性が広がる～

この制度のもとで、家庭および地域に滞留する時間は飛躍的に増大

～創造的で自由な人間活動の可能性が開かれる～

男性の「家庭・地域参加」と女性の「社会参加」の実現

家族機能・地域コミュニティの再生と、「菜園家族」基調の自然循環型共生社会にふさわしい新たな公的社会保障制度の両者が相俟って、健康で文化的な生き生きとした生活の持続的発展が保障される

～結果的に、社会保障費増大の合理的抑制、慢性的財政赤字（「先進国病」）の根本的解消にもつながる～

人間的諸能力の全面的開花と、大地に根ざした精神性豊かな生活世界の実現、真の人間復活へ

2) 「菜園家族」を育むゆりかごとしての“森と海を結ぶ流域循環型地域圏”の形成

高度経済成長の直前まで生き生きと息づいていた“森と海を結ぶ流域地域圏”の再生こそが、「菜園家族」の創出と育成にとって、なくてはならない前提条件となる。つまり“森と海を結ぶ流域地域圏”は、「菜園家族」を産み出す母体であり、それを育むゆりかごでもある。このことを視点を変えて言うならば、“森と海を結ぶ流域地域圏”再生の主體的担い手は、ほかでもなく新たに創出される「菜園家族」なのである。したがって、「菜園家族」と“森と海を結ぶ流域地域圏”の両者は、消長の命運をともにする不可分一体の関係にある。

森と海を結ぶ流域地域圏は、草の根民主主義熟成の土壌である

「菜園家族」基調の地域協同組織「なりわいとも」、その多重・重層的で地味豊かな地域団粒構造

“菜園家族群落”※は日本型農業再生の鍵 ～高度な労農連携への道～

森と海を結ぶ流域地域圏（＝郡）の中核都市、その新たな役割と「匠商家族」

～地方中核都市と農山漁村のネットワークの形成～

「菜園家族」・「匠商家族」を基調とする抗市場免疫の自律的地域社会の生成

※中規模専業農家を核に10戸前後の「菜園家族」が囲む、農と暮らしの新しい村落共同体。

3) 「菜園家族」・「匠商家族」基調のCFP複合社会とその展開過程

～資本主義セクターC（Capitalism）、家族小経営セクターF（Family）、公共的セクターP（Public）～

Cはきわめて厳格に規制され調整された資本主義セクター。Fは週休(2+α)日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」を主体に、その他非農業基盤の自営業（＝「匠商家族」）を含む家族小経営セクター。Pは国や都道府県・市町村の行政官庁、教育・文化・医療・社会福祉などの国公立機関、その他公共性の高い事業機関および国有・公有の事業体、各種協同組合やNPOなどから成る公共的セクター。

時間をかけて家族小経営セクターFは漸次増大、それに伴い資本主義セクターCは質的变化を遂げつつ分散・縮小へ、公共的セクターPは次第に拡充の方向を辿る

これまで資本主義セクターCの企業にほとんど奪われていた人々の莫大な時間と知恵と力は、家族と地域に重点的に注がれることになる ～草の根の人々による近代超克への地道な実践が本格的に始動～

科学技術の巨大資本への集中・独占は抑制され、自然融和の新たな技術体系へと質的転換がはじまる

～農林漁業、伝統工芸・民芸などの素朴で細やかな技術体系や知恵の再評価、それらとやがて地方に分割・分散される旧来の「高度な」科学技術との融合 — E・F・シューマッハー『スモール・イズ・ビューティフル』の「中間技術」の高次具現化～

「菜園家族」・「匠商家族」の自然発生的「揺籃期」（今日の状態）から、真に民主的な地方自治体および政府のもとで成立するCFP複合社会の「本格形成期」を経て、さらなる高次の展開過程へ

4) C F P 複合社会の生成・発展に果たす地方自治体の役割

住民・行政・企業の三者による恒常的な協議会の創設、その積極的活動

「菜園家族」育成のための公的「農地バンク」の創設（市町村レベル）
～農地と勤め口の一体的シェアリングの調整・促進・再調整～

5) 原発のない低炭素社会へ導く新たな仕組み C S S K メカニズムの創設

「菜園家族」は次代の自然循環型共生社会を築く新しい芽であり、その創出と育成は、結果的にエネルギー消費総量の大幅削減を可能にし、地球温暖化を食い止める究極のカギとなる。C S S K メカニズムとは、県・国レベルに創設される C S S K (CO₂削減と「菜園家族」創出の促進機構) と市町村レベルの公的「農地バンク」との連携によって、CO₂削減の営為つまり地球温暖化対策と、次代の社会的基盤となる「菜園家族」の創出・育成とを自動的に連動させつつ、両者の同時遂行・同時解決をはかろうとする新たな仕組みである。巨大企業など一定規模以上の事業体を対象に、CO₂排出量自体に「炭素税」を課し、「菜園家族」創出・育成のための C S S K 特定財源に充て運用する。*

※詳しくは、拙著『菜園家族 21』（コモンズ、2008 年）第 2 章の 4 「地球温暖化と『菜園家族』」72～104 頁、前掲拙著『静かなるレボリューション』本編第七章（自然循環型共生社会へのアプローチ）257～269 頁。

6) 「菜園家族」構想を資本の自己増殖運動の側面から考える ～21 世紀を長期展望のもとに～

「菜園家族」の創出それ自体が、剰余価値の資本への転化のメカニズムそのものを狂わせ、「資本の蓄積・集中・集積過程」を抑制し、長期的には資本主義を根底から揺るがすものであること。つまり、社会の基礎単位である「家族」そのものを労・農一体的な新たな家族形態へと一つひとつ時間をかけて改造することが、資本の自己増殖のメカニズムを次第に衰退へと向かわせ、その結果として、「資本の自然遡行的分散過程」を社会の土台からゆっくりと着実に促す決定的に重要な契機になっていることに刮目したい。

それはとりもなおさず、18 世紀イギリス産業革命を起点に成立した資本主義二百数十年におよぶ生成・展開の歴史過程において、おそらくははじめて、現実社会のさまざまな分野における広範な民衆一人ひとりの努力からはじまる、一見些細で何の変哲もないこの「菜園家族」創出という日常普段の地道な人間的営為が、結果的に市場原理に抗する免疫を自らの内につくり出し、資本主義そのものの崩壊過程を社会の基底部から確実に準備し、促進していくことを意味している。そこに、近代を根底から変え、歴史を大きく塗り替えていくその世界史的意義を見出すことができる。

むすびにかえて — 前編のおわりに

1) いのちの思想を現実の世界へ — 私たちはあまりにも自然の流れから逆行している

今こそ日本国憲法を、世界にむかって高らかに再宣言すべき時に来ている。まさしく「菜園家族」構想は、日本国憲法の三原則「平和主義」、「基本的人権（生存権を含む）の尊重」、「主権在民」の精神を地でゆくものである。

2) 混迷の時代だからこそ見失ってはならない未来社会への展望、そこへ到達する具体的道筋の探求

人間社会のあるべき姿を、宇宙、つまり大自然界における物質世界と生命世界の生成・進化のあらゆる現象を貫く、自然の摂理とも言うべき「適応・調整」の普遍的原理（＝自己組織化）に則して考える。*

レボリューション
<自然への回帰と止揚の歴史思想>

原始自然社会 → 古代奴隷社会 → 中世封建社会 → 近代資本主義社会 → 「菜園家族」基調の C F P 複合社会
→ F P 複合社会（自然循環型共生社会）→ 高度自然社会（国家的権力の自然消滅，人間の全面的開花）

以上の人類史の全過程を 3 つの時代区分に要約すれば； 原始自然社会 → 階級社会 → 高度自然社会 となる。
(1) (2) (3)

上記(1)、(2)、(3)のそれぞれの時代区分における、人間社会の生成・進化を貫く基本原理は；

- (1) ～「適応・調整」の普遍的原理（＝自己組織化）
- (2) ～「指揮・統制・支配」の特殊原理
- (3) ～「適応・調整」の普遍的原理（＝自己組織化）

※詳しくは、前掲拙著『静かなるレボリューション』本編第十章（今こそパラダイムの転換を）310～336頁。

21世紀の未来社会論は、人類史の基底に脈々と受け継がれてきた「自然への回帰と止揚」という民衆の歴史思想、つまり「自然と人間の再融合」の思想にしっかり裏打ちされたものでなければならない。そして、あるべき未来社会をめざす創造性豊かな、長期にわたるC F P複合社会形成の全過程を通じて、人々は自らの生産と暮らしの場において自己を鍛錬し、世界の道理を深く究め、優れた英知を獲得していく。こうしてはじめて、形骸化し形式化された上っ面だけの民主主義ではない、真の草根民主主義思想の熟成は可能になる。

しかもこのプロセスは、身近な地域から自らの手で次代の生産と暮らしの礎を一つひとつ時間をかけて積み上げていく過程でもある。こうした実に長期にわたるプロセスを抜きにしたどんな「革命」も、たとえそれが議会を通じて一時期政権を掌握できたとしても、結局は、民衆の精神的・物質的力の脆弱さ故に綻びを見せはじめ、新たな専制的権力の跳梁を許し、ついには挫折せざるを得ない。まさにこの重い歴史的教訓の核心こそが、「静かなるレボリューション」に込められた変革の根源的な思想なのである。

3) いま私たちにもっとも欠けているものは

それは確かな意志をもって

遠い不確かな未来へ挑む

素朴で、繊細にして強靱な精神なのではないか

18世紀産業革命以来、大地から引き裂かれ、「賃金労働者」となった人間の社会的生存形態は、今ではすっかり人々の常識となってしまった。しかし、やがて21世紀世界が行き詰まる中で、これにかわって新しく芽生えてくるものに、その席を譲らざるをえなくなるであろう。「菜園家族」は、まさしくこうした時代転換の激動の中から必然的にあらわれてくる、人間生存の新たな普遍的形態なのである。

「菜園家族」構想は、新しいこの人間の社会的生存形態とそれに基礎を置く新たな家族の登場の必然性と、人類史におけるその位置を明らかにすることから説き起こしている。その上で「菜園家族」に人間本来の豊かさや無限の可能性を見出し、人類究極の夢である大地への回帰と、人間復活の自由・平等・友愛の“高度自然社会”への止揚の必然性とその展開過程を探ろうとしている。ここで刮目すべきことは、この展開過程の初期段階に「菜園家族」基調の“C F P複合社会”を明確に位置づけていることである。このことによって、はじめて、“高度自然社会”（資本主義セクターCの公共的セクターPへの質的变化にもなって漸次達成されるF P複合社会）を単なる理念として終わらせることなく、そこへ到達するプロセスをより現実的、具体的かつ多面的に論じることが可能になってくる。

つまりこのC F P複合社会の設定によって、人類の最終目標とも言うべき“高度自然社会”に至る実に長期にわたる過程に、具体的な2つのプロセス、すなわちC F P複合社会の揺籃期（制度的には未確立の段階で、ごく限られた個々の人々によって細々と模索されている今日の時代）と、「真に民主的な政府」のもとではじめて始動するC F P複合社会の本格形成期の両者が、一体的に俎上にのぼってくる。そして、現実世界は極めて動的かつ多様であり、観念の中で未来社会論を専ら訓詁学的に論ずるだけでは、もはやどうにもならないことに気づかされるはずだ。C F P複合社会を遠い未来への中間プロセスに位置づけ、それ自体を今日との連続性の中で社会変革の必要不可欠の階梯として重視するこの未来社会論が、過去のいかなる理論にも増して現実味を帯びてくる所以もここにある。

近代の価値観とはまったく異なる次元に、それとは対峙して、自然治癒力に優れ生き生きとした抗市場免疫の自律的家族、つまり「菜園家族」を地域の一つひとつ着実に築き上げていく。生活の自己防衛とも言うべき民衆のこうした日常普段の人間的営為は、やがて広く国民の合意を得て「菜園家族」型ワークシェアリングとして制度的にも確立され、地域に定着していくことであろう。

「生産手段の共同所有」ではなく、「現代賃金労働者と生産手段との再結合」を軸に論理構成される近代超克のこの構想は、19世紀以来考えられてきた数々の未来社会論をはるかに超えて、精神的豊かな新たな社会のあり方

と、そこへ到達する現実社会に根ざした具体的かつ着実な道筋をも提起しているところにその特長がある。それは戦後高度経済成長の過程で無惨にも衰退していった家族と、その母胎とも言うべき森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}を一体的に甦らせ、農山漁村の過疎高齢化と都市の過密化とを同時解消するとともに、「菜園家族」基調の自然循環型共生の個性豊かな基礎的「地域」を日本列島の隅々にまで一つひとつバランスよく築き上げていく。こうして国土全体は、グローバル市場に対峙する抗市場免疫の自律的世界にゆっくり時間をかけて熟成されていくのである。

4) 近代を超克する 21 世紀の草の根未来社会論 — 混沌から調和へ

小にこだわり、あくまでも根源的に
どこまでも未完で、大きく、美しく

後編：自然循環型共生社会へのアプローチ — 幾つかの具体的提案

— 「菜園家族」基調の抗市場免疫の自律的世界へ —

— 目 次 —

はじめに — 今とめられている理想への具体的道筋の探究 (20)

「お任せ民主主義」の限界と破綻

政官財の鉄のトライアングルによる統治の真相

草の根の叡知の結集 — 自らの新しいシンクタンクの創設へ

その1 原発のない低炭素社会への道、その究極のメカニズム (21)

「菜園家族」の創出は、地球温暖化を食い止める究極の鍵

原発のない低炭素社会へ導く究極のメカニズム — C S S K方式

C F P複合社会への移行を促すC S S Kメカニズム

C S S K特定財源による人間本位の新たなる公共的事業

本物の自然循環型共生社会をめざして

その2 戦後 70 年の節目に、地域社会の本当の実態把握を — 新たなる未来の明日のために (25)

アベノミクスの「地方創生」は積年の悪弊の延長にすぎない

一つの具体的「地域」典型から、今何をなすべきかを考える

市町村における地域再生の本当の鍵は、農業・農村問題の解決である

地域社会には、今こそ精密検査による根本的な原因療法がもとめられている

その3 「菜園家族」じねんネットワーク (S J n e t) の構築、その多彩で豊かな展開 (28)

じねん
自然の原理によって生まれ育つ S J n e t

森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の形成と地域共同の特質

草の根民主主義熟成の土壌 — 地域団粒構造、その世界史的意義

S J n e t の活動とその原理 — 自主自発の原則

労働組合運動の驚くべき衰退、そこから見えてくるもの

21 世紀の労働運動と私たち自身のライフスタイル — 「菜園家族」の新しい風を

多彩で自由な人間の活動 — 底から支える力

その4 「菜園家族」じねんシンクタンク (S J T T) の創設にむけて (33)

S J n e t を土台に築く草の根のシンクタンク

草の根の叡知の結集こそが新たな時代を切り拓く

その5 「菜園家族」的平和主義の構築 — 千里の道も一歩から (34)

アベノミクス主導の解釈改憲強行の歴史的暴挙

あらためて日本国憲法を素直に読みたい

アベノミクス「積極的平和主義」の内実たるや

「自衛」の名の下に戦った沖縄戦の結末は

はじめに — 今もとめられている理想への具体的道筋の探究

「お任せ民主主義」の限界と破綻

「菜園家族」構想、つまり自然循環型共生社会をめざすこの21世紀の社会構想は、理想であり、願望であって、今さら実現など到底不可能であるといった諦念にも似た漠然とした思いが、人々の心のどこかに根強くあるようだ。よく考えてみると、それも無理もないことなのかもしれない。そもそも、戦後の焼け跡から営々と築きあげてきた今日の「快適で豊かな生活」に長い間どっぷり浸り、すっかり馴らされてきた大方の国民にとって、それ以外の生き方などとても考えられないからであろう。そして今は不況ではあるが、いつかは為政者が約束する「成長戦略」なるものによって景気は回復し、かつての繁栄も夢ではないのではないか、あるいは少なくとも、これまで享受してきたライフスタイルは何とか維持できるのではないかと、といった他人まかせ、「政治屋」まかせの受け身の期待感が、いつも心のどこかにあるからなのである。こうした人々の保身の姿勢に深く根ざした心情や思考を背景に形成されてきた「お任せ民主主義」は、もう限界に来ている。

政官財の鉄のトライアングルによる統治の真相

2011年東日本大震災を境に、時代は大きく変わろうとしている。3・11の惨禍を体験した国民は、為政者の喧伝する「成長戦略」に惑わされ時間だけが虚しく過ぎていくうちに、いつかこの国は奈落の底に陥っていくのではないかと、といった不安も感じはじめています。しかしこれとてまだまだ漠然とした懸念や不安にすぎないものであって、そこから一歩踏み出し、自らの頭で考え、行動し、これまでとは違った自らの生き方を、さらにはこの国のあり方を真剣に探ろうという積極的な前向きの姿勢には、残念ながら至っていない。このことは、上から差し出された「アベノミクス」なるものにまたもや懲りずに浮き足立っている今日の世論の動向を見るだけでも分かるはずだ。

今日のがわが国社会の行き詰まったどうしようもないこの体制を何とか修復し、維持しようとする財界、官僚、政界中枢の鉄のトライアングルにつながる、まさに国民の「1パーセント」にも満たない支配層は、戦後これまでに蓄積してきた莫大な財力を背景に、彼らの上からのシンクタンクを組織し、マスメディアをはじめ既成のあらゆる体制を総動員して、そこから繰り出す情報と政策によって国を統治・支配してきた。これが今日までのこの国の偽らざる実態なのである。こうした長きにわたる権力構造を背景に、民衆の「お任せ思考」はますます助長され、議会制民主主義は徹底して歪められ、民主主義はついに地に墮ちてしまった。議会は、国民の「99パーセント」の意志をいかにも「合法的に」平然と無視し、国民の大多数の利益とは敵対する「1パーセント」を代弁する機関に失墜してしまった。これは、民主主義の名のもとに、しかも「合法的に」、民主主義の恐るべき歪んだ構造を自らの社会の中に奥深く抱え込んだだけでなく、本来、民衆が政治の主権者であるにもかかわらず、為政者を主人であるかのように看做すまでに、人々の精神をも根底から顛倒させてしまったのだ。

草の根の叡知の結集 — 自らの新しいシンクタンクの創設へ

長い苦難の道りになるけれども、私たちは今日のこの顛倒した偽りの「民主主義」に対峙して、自らの草の根の政策を具体的に提起し得る力量を高めていくことから始めなければならない。国民の圧倒的多数を占める「99パーセント」の中から叡知を結集し、自らの新たな草の根のシンクタンク・ネットワークを構築し、自らの進む道を切り拓いていく時に来ている。私たちは、自らの理想を不可能だと決めつけ諦める前に、理想をいかに実現していくのか、その方法と具体的な道筋をまず自らの頭で考え行動することからはじめなければならない。こうした長期にわたる忍耐強い日常普通の思索の鍛錬と実践を通してはじめて、自らを覆っている諦念と虚無感は払拭され、新たな創造的思考の世界へと道は切り開かれていくのではないかと。

莫大な財力を背景に今日まで圧倒的多数の国民を欺き、統治してきた財界・官僚・政界ベースのまさにかの上から目線のシンクタンクに対峙して、今こそ全国津々浦々に分散、潜在している多彩な叢知を結集し、主体的・自発的に連携し、自由闊達に考え行動するいわば無数の小さな「私塾」を結ぶネットワークづくりが何よりもまず必要になってきている。そしてその土台の上に、草の根の研究機関、21世紀未来構想シンクタンクとも言うべきものの構築が待たれる。これらはさしずめ21世紀未来構想「自然ネットワーク」および「自然シンクタンク」とでも名付けられるものである（「自然」の概念については、わが国近世江戸の先駆的思想家安藤昌益から学び援用、「あとがき」で触れる）。

こうした思いから、ここでは、前編：近代超克への構想 — 「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への道 をふまえた上で、以下の4つの具体的提案をおこなっていききたい。

まずは、市場原理至上主義「拡大経済」に対峙する自然循環型共生社会実現へのアプローチの一つの具体的方法として、CSSK方式を提起しておきたい。このことが、上からの「統治」に対峙する新たな草の根の「自然ネットワーク」づくりのスタートのささやかな契機にもなればと願っている。このCSSK方式をめぐって、それが現実社会において有効に機能するためには、財政、金融、貿易など従来のマクロ経済論はどうあるべきか等々、多岐にわたって具体的に議論が深められていくことになるであろう。それはやがて来るべき脱成長時代のマクロ経済学はいかに変革されるべきかという、未来社会を視野に入れた一般原理論的レベルの問題へと必然的に展開していかざるを得ないであろう。

18世紀産業革命以来今日まで支配的であった成長モデルに代わる新たなモデルがまだ確立されていない現状を何とか打開し、今こそこの社会の未来への展望を確かなものにしていかなければならない時に来ている。3・11とその後4年におよぶ混迷は、まさにこの打開の必要緊急性と、そのための私たち自身の主体的力量をいかに培い発展させていくかという新たな難題を私たちに突きつけている。ここでの4つの具体的提案が、今後の施策や行動の一つの手掛かりになればと思う。

その1 原発のない低炭素社会への道、その究極のメカニズム

「菜園家族」の創出は、地球温暖化を食い止める究極の鍵

今、世界の人々は、地球温暖化による気候変動がもたらす破局的危機が差し迫る中、この危機回避の重い課題を背負わされている。

今から8年ほど前になるが2007年の2月から5月にかけて、世界の科学者の研究成果を結集した「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)第四次評価報告書が公表された。「過去半世紀の気温上昇のほとんどが、人為的温室効果ガスの増加による可能性がかなり高い」こと、「平均気温が2～3度上昇すれば、地球は重大な打撃を受ける」こと、そして、「今すぐ温室効果ガス排出量の削減に取り組み、2015年までに排出を減少方向に転じ、2050年までに半減すれば、地球温暖化の脅威を防ぐことは可能である」ことを、あらためて科学的見地から確認した。こうしたIPCCの報告書や科学者の警告に基づき、同年12月、第13回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP13)では、2020年までに先進国は、CO₂など温室効果ガス排出量を1990年比で25～40%削減するという中期目標と、2050年までに世界全体の排出量を半減するという長期目標が設定された。

この数年来、国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP)や主要国首脳会議(G8サミット)などの開催を契機に、こうした科学的知見に基づく地球温暖化対策の議論が、国際的な広がりを見せながら深められるようになってきた。

ただしこうした議論には、際だった特徴が見受けられる。それは、CO₂など温室効果ガス排出量削減の対策が、エネルギー効率を上げる「省エネ技術」や新エネルギー技術の開発など科学技術上の問題と、経済誘導策としての排出量取引制度にもっぱら矮小化されていること。そして産業革命以来の工業化社会の大量生産・大量浪費・大量廃棄型の生産のあり方と、先進国の人間の際限のない欲望と放漫なライフスタイルそのものを根源から問い直し、市場原理至上主義「拡大経済」自体の変革を通じてエネルギー消費の総量を大幅に減少させていこうとする姿勢が、あまりにも希薄なことである。

このままでは、いずれ遠からず「環境ビジネス」という名の新たな巨大産業が出現し、ついには21世紀型の新種の市場原理至上主義「拡大経済」が姿を変えて世界を風靡することになるのは、目に見えている。「エ

コ商品」の開発、生産、販売の熾烈な市場競争が繰り広げられ、新たな「エコ商品」の生産が拡大し、国内のみならず、ついには世界市場へと展開していく。これでは、廃棄物や温室効果ガスを抑制するどころか、むしろ、増大させる結果に終わらざるを得ないであろう。

地球環境の問題は、「浪費が美德」のこの市場原理至上主義に安住しては決して解決されることはない。なぜなら市場原理至上主義「拡大経済」においては、“景気回復”の方法は結局、消費拡大によって消費と生産の循環を刺激する以外になく、それは所詮“浪費”の奨励にならざるを得ない。「21世紀は環境の時代」と言っても「地球環境の保全」を声高に叫んでも、その同じ口から“浪費”を奨励しなければ立ち直れない、そんなどうしようもないジレンマに陥らざるを得ないからである。

こうした市場原理至上主義「拡大経済」の根本的転換によってエネルギー消費の総量自体を減らそうとしないならば、温室効果ガス大幅削減の目標達成のためには原発に頼るのもやむなし、とする危険な議論に陥ってしまう。今こそ私たちは、環境問題の原点に立ち返り、エネルギーと資源の浪費の元凶である市場原理至上主義アメリカ型「拡大経済」の変革という、いわば社会経済的側面をあえて重視し、これにこれまでの脱温暖化の国際的議論の到達点とその理論的成果をしっかりと組み込みながら、より包括的で多面的な理論の構築とその実践に着手していかなければならない。

「菜園家族」構想では、経済成長と地球環境の保全とのジレンマに陥っている今日の「温暖化対策」の限界を克服すべく、それとは異なる新たな角度から、その解決に迫まろうとしている。つまり、CO₂削減の営為が、ただ単にその削減だけにとどまることなく、同時に、次代のあるべき社会の新しい芽（「菜園家族」）の創出へと自動的に連動するような、新たなメカニズムの創設の提起である。

このメカニズムについては次の項目で具体的に述べるが、その前に忘れてはならない重要なことをおさえておきたい。それは自給自足度の高い、それゆえに市場原理に抗する免疫力に優れた「菜園家族」の創出そのものが、社会のエネルギー消費総量の大幅削減を可能にし、地球温暖化を食い止め、気候変動による地球環境の破局的危機を回避する決定的な鍵になるということである。と同時に「菜園家族」の創出それ自身が、資本主義社会の胎内にそれに代わる次代の新しい芽を育むことになるということである。やがてそれが今日の市場原理至上主義の生産体系とそのライフスタイルを根底から変え、原発のない自然循環型共生社会を生み出す確かな原動力になることに気づかなければならない。

原発のない低炭素社会へ導く究極のメカニズム — C S S K方式

原発のない低炭素社会、つまり本質的にエネルギーや資源の浪費とは無縁の自然循環型共生社会へ導くためには、主に企業など生産部門におけるCO₂排出量の削減と、商業施設や公共機関や一般家庭などにおける電気・ガス・自動車ガソリンなど化石エネルギー使用量の削減を、「菜園家族」の創出と連動させながら、包括的に促進するための公的機関「CO₂削減と菜園家族創出の促進機構」(略称C S S K)の創設が鍵になる。国および都道府県レベルに創設されるこの機構は、これから述べるC S S Kメカニズムの中軸に据えられる。

EUにおける排出量取引制度は、設定された排出枠、すなわち許可排出量の過不足分の売買を主に企業間で行うものである。ここで提起する案では、こうした排出権取引と並んで、一定規模以上の企業を対象にCO₂排出量自体に「炭素税」を課し、C S S Kの財源に充てることになる。いわば「排出量取引」と「環境税」ともいべき「炭素税」の組み合わせによって、国内のCO₂排出量の抑制を促す。そして、企業間の排出量取引額の一定割合を、炭素税とともにC S S Kの財源に移譲する。

他方、商業施設や公共機関や一般家庭などでの電気・ガス・自動車ガソリンなどの化石エネルギー使用については、事業の規模や収益、家族の構成や所得、自然条件や地域格差など、さまざまな条件を考慮した上で、使用量の上限を定め、それを超える使用分に対しては、累進税を課すことになる。この「環境税」も、C S S Kの財源に移譲する。

C S S Kは、生産部門と消費部門から移譲される、このいわば「特定財源」を有効に運用して、「菜園家族」の創出とCO₂排出量削減のための事業を、同時併行して推進することになる。

C F P複合社会への移行を促すC S S Kメカニズム

C S S Kはまず、「菜園家族」の創出については、市町村に設置される農地とワーク（勤め口）のシェアリングの調整・促進のための公的「農地バンク」と連携しつつ、各地域において、今述べた「C S S K特定財

源」をバックに、「菜園家族」の創出を目的に支援（助成金、融資など）を強化していく。具体的には、「菜園家族」志望者への経済支援、農業技術の指導など人材育成、「菜園家族」向けの住居家屋・農作業場や工房、農業機械・設備、圃場・農道をはじめとする、いわば広い意味での「菜園家族インフラ」の整備・拡充などの総合的な推進である。

「菜園家族」へのこうした支援と併行して、先にも前編：近代超克への構想で触れたように“菜園家族群落”の核となる中規模専業農家に対しては、その社会的役割や機能に見合った形で、農産物の価格保障や所得補償制度を講ずることが必要になってくる。

森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の土台となる農林漁業を育てるこうした多面的な施策をすすめる中で、地方の第二次・第三次産業にも、細やかで多彩な仕事が新たに生み出され、地域経済は活性化へとむかっていく。地域密着型の新たな需要や雇用が創出され、地域は独自の特色ある自然循環型共生の発展を遂げていく。

今日、限界集落や消滅集落が続出し、田畑や山林の荒廃が急速に進んでいる過疎・高齢化の山村でも、あるいは、後継者問題や農業経営の行き詰まりに悩み、破綻に瀕している平野部の農村でも、こうした長期展望に立った総合的な政策のもとで、週休(2+ α)日制の「菜園家族」が着実に創出され、全国津々浦々へ広がりを見せていくことであろう。

国および都道府県レベルに創設されるこのCSSKと、市町村に設立される公的「農地バンク」との連携による強力な支援体制のもとではじめて、都市や地方の若者も、パートや派遣労働など不安定労働に苦しんでいる多くの人々も、脱サラを希望する人たちも、全国各地の農山漁村に移住し、それぞれの風土に適した「菜園家族」を築いていくことになるであろう。根なし草同然の不安定なギスギスした生活から、大地に根ざしたいのち輝く農ある暮らしに移行するのである。やがて日本の国土は、週休(2+ α)日制の「菜園家族」によって埋め尽くされ、森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}が新たに甦っていくにちがいない。

これは、CSSKメカニズムによって、いわば特定財源を強力な背景に、資本主義セクターC (Capitalism)の無秩序な市場競争を抑制し、その質的变化を促しつつ、「菜園家族」セクターF (Family)を拡大強化し、公共的セクターP (Public)の新しい役割を明確に位置づけながら、「菜園家族」を基調とするCFP複合社会への移行を確実に促進することを意味している。この移行は、本当の意味での民主的な地方自治体の成立と、これを基盤に形成される真に民主的な政府のもとで可能となる。CSSKは、全国の市町村レベルに設置される公的「農地バンク」のネットワークと連携しつつ、20年、30年あるいは50年という長期にわたる移行期間の全過程を支えていくことになるであろう。

CSSK特定財源による人間本位の新たな公共的事業

道路やハコモノなどといわれてきた従来の大型公共事業への財政支出は、工事執行の限られた期間だけにしか雇用を生み出すことができない。工事が終了すれば、基本的には道路やダムやトンネルなどといった大型建造物は公共財として残るものの、雇用は即、喪失してしまう。したがって、国・地方自治体や企業は、新たな需要を求め、また、失われた雇用を維持確保するためにも、さらなる大型公共事業を、現実の社会的必要性を度外視してでも、繰り返しつつ置かなければならないという悪循環に陥る。当初はそれなりに時代の要請に応じて行われてきた大型公共事業が、莫大な財政赤字を累積し、国民からしばしば「ムダ」と汚職の象徴と批判され、次第に精彩を失っていったのは、こうした事情による。

このような従来型の大型公共事業に対して、先に触れたCSSK特定財源による、CO₂排出量削減と「菜園家族」創出のために投資される新しいタイプの「公共的事業」であれば、事情は一変する。このCSSK特定財源による「菜園家族インフラ」への投資、つまり、「菜園家族」型公共的事業であれば、従来のような巨大ゼネコン主導の大型技術によるものではなく、地場の資源を生かした地域密着型^{エリア}の中間技術による多種多様できめ細やかな仕事^{エリア}が生まれる。その結果、雇用も地域に安定的に拡充され、森と海を結ぶ流域地域圏は大いに活性化する。

その上、この「菜園家族」型公共的事業であれば、財政執行の期間だけではなく、執行後においても、週休(2+ α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングのもとで、CSSKメカニズムをバックに新しく地域に生まれる「菜園家族」そのものが、いわば新規の安定した「雇用先」となり、しかも永続的な「職場」として地域に確保されることになる。つまり、新しく生まれる「菜園家族」の構成員にとって、「菜園家族」それ自体が、もっとも身近で生活基盤に密着した、多品目少量生産の創造性豊かな、魅力あるまったく新しい

タイプの「職場」になるのである。それにともない、「菜園家族」や「匠商家族」向けの住居・店舗や作業場・手工芸工房などの建築、農機具や家屋の修理・リフォーム、農道・林道の補修や圃場整備など、さらには、農作物加工、木工、工芸品の製作等々、中間技術による多種多様で細やかな仕事生まれ、地域独自の特色ある持続可能な地場産業が育っていく。

それだけではない。未来を担う子どもや孫たちにとってこの上ない「菜園家族」という人間形成の優れた場が地域に創出されたことになる。それこそ本物の“自然循環型共生地域社会”という素晴らしい公共財が構築され、後世に継承されていくことになる。

国土の至るところに「菜園家族」が誕生し、そのネットワークが広がりを見せはじめると、中核都市を含む森と海を結ぶ流域^{エリア}地域圏も、ようやく長い眠りから覚め、次第に甦る。これまで大都市に偏在し集中していた人々は、「菜園家族」の魅力に惹かれ、地方へと移り始める。中山間地にも奥山にも、「菜園家族」の暮らしは広がっていく。国土全体に均整のとれた配置を見せながら、平野部や山あいへと、土地土地に馴染んだ「菜園」と居住空間が美しいモザイク状に広げられていく。こうして人びとが山に入るにしたがって、針葉樹のスギ・ヒノキに代わって、ナラやブナやクリなどの落葉樹や、クスやカシやツバキなどの照葉樹も次第に植林され、森林の生態系は大きく変わっていく。暗い針葉樹の人工林から、色とりどりの明るく美しい山々に姿を変えていく。山あいを走る溪流や湖、平野を縫うように流れる川や、海や空も、甦っていく。

CSSK特定財源による「菜園家族」型公共的事業は、日本の国土に、かつての大型公共事業からは想像だにできない、美しい世界を現出させていくであろう。このように考えるならば、この「菜園家族」型公共的事業は、今日ますます深刻化する雇用問題や経済の行き詰まりを打開する緊急経済対策として有効なばかりでなく、長い目で見ても、日本の国土に調和した原発のない低炭素社会、つまり、自然循環型共生社会への道を切り開く、決定的に重要な役割を果たしていくに違いない。

本物の自然循環型共生社会をめざして

先にも述べたように、排出量取引と炭素税の組み合わせによる新たなCSSKメカニズムのもとで、生産部門におけるCO₂排出量と、消費部門における化石エネルギー使用量が次第に抑制されていくのであるが、同時に「環境技術」の開発も、このCSSKによって促進されていくことになるであろう。特にエネルギー生産の具体的方法や技術については、こうした「菜園家族」を基調とするなりわいや暮らしのあり方が国土に広がるにつれ、それにふさわしいものが各地に編み出されていくに違いない。CSSKは、再生可能な自然エネルギー、なかでも大型で「高度な」科学技術に頼らない、「中間技術」による地域分散自給自足型の小さなエネルギーの研究・開発・普及を支援し、CO₂排出量の削減におおいに寄与することになる。

ここで再度、確認しておきたいことは、CSSKメカニズムによる「菜園家族」の創出と森と海を結ぶ流域^{エリア}地域圏の再生そのものが、使い捨ての浪費に慣らされてきた私たち自身のライフスタイルと企業の生産体系を、根底から大きく変えていくということである。それはとりもなおさず、「環境技術」による「省エネ」や新エネルギーの開発のみに頼ろうとする今日の施策とは比較にならないほど大幅な消費エネルギー総量の削減を、企業のみならず、一般家庭においても可能にする。したがって、CSSK方式においては、「菜園家族」創出の事業そのものが、CO₂排出量削減の決定的役割を同時に担っているのである。

CSSK方式では、生産部門と消費部門から還流するいわば「特定」財源によってはじめて、CO₂排出量大幅削減とエネルギーや資源の浪費抑制の多重・重層的、かつ包括的なメカニズムが、全体として有効かつ円滑に作動する。つまりここで敢えて繰り返し強調するならば、このCSSKメカニズムは、CO₂削減の営為が単にその削減だけにとどまることなく、同時に次代のあるべき社会の新しい芽（「菜園家族」）の創出へと自動的に連動していくという、意外にも高次のポテンシャルを内包しているのである。これが、CSSKメカニズムの優れたもっとも大切な特質であると言ってもいい。国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP）が掲げる国際的約束、すなわちCO₂削減の数値目標も、このCSSKメカニズムによって、確実に達成されていくことになる。

「菜園家族」そのものが自給自足度が高く、本質的に市場原理に抗する優れた免疫を備えており、CO₂排出量削減とエネルギーや資源の浪費抑制の究極の鍵になっている。したがって、「菜園家族」を基盤に、20年、30年、50年という長い時間をかけてゆっくりと築きあげていけば、この新しい社会は、ますますグローバル化する世界金融や国際市場競争の脅威にもめげることなく、それに対抗する優れた免疫力を発揮し

つつ、自然に融和した抗市場免疫の自律的循環型共生社会へと着実に熟成していくにちがいない。それはとりもなおさず、外需に過度に依存する、無秩序で不安定極まりない輸出貿易主導型の今日の経済体系からの脱却であり、理性的に抑制された資源調整型の貿易のもと、健全な内需主導型の経済へと着実に移行していくことでもある。私たちは21世紀において、まずこのような方法によって新たな社会をめざしていくほかに、道は残されていないのではないだろうか。

その2 戦後70年の節目に、地域社会の本当の実態把握を一新たなる未来の明日のために

今あらためて、戦後70年を振り返ると、私たちはあまりにも為政者の上からの政策に振り回されて来たのではなかったのか、という懸念と深い反省の念を抱く。特に農業・農村問題は、「猫の目農政」と揶揄されてきたように目まぐるしく変わり、その度に翻弄されてきた歴史であった。

そして、またしても、アメリカ主導の環太平洋経済連携協定（TPP）強行の動きの中で、「平成の開国」を喧伝しながらさらなる巨大輸出産業優先の政策が打ち出され、わが国は今まさに新たな段階を迎えようとしている。このままでは、農業・農村をはじめ、中小・零細企業は壊滅的な打撃を蒙り、家族や地域はいよいよ衰退への道を迎らざるを得なくなるであろう。

2001年9・11ニューヨーク・マンハッタンの超高層ビルの崩落は、今も私たちの脳裏に焼きついて離れない。あれから早や、13年余の歳月が過ぎようとしている。今、世界覇権の巨大なシステムは、あの時の予感的の中したかのように、自らが抱える矛盾によって崩れようとしている。そして、世界を揺るがすその根源的矛盾は、日本社会の深層にもおよび、抑えがたい地殻変動をもたらす。諦念と反転への思いが錯綜する長い苦悶の中から、人々はいよいよ覚醒の時代へと動きはじめようとしている。

今こそ私たちは、戦後70年の歴史から深く学び、上から与えられた政策ではなく、自らの頭で考え、自らのすすむべき道を探り、主体的に行動し、自らの地域を自らの手で主体的に築きあげていく時代を切り拓いていかなければならない。今日の社会の閉塞状況を本当の意味で打開するためには、何よりも基礎自治体としての市町村の地域社会の土台を成す家族と地域コミュニティに真っ正面から向き合い、地域社会の積年の根本矛盾の内実に迫らなければならない。

アベノミクスの「地方創生」は積年の悪弊の延長にすぎない

全国総合開発計画（旧全総）が1962年にはじめて策定されて以後、1969年の地方自治法の改正により「総合十カ年計画」の策定が全国の地方自治体にも義務づけられた。それ以来、各都道府県、各市町村で40余年の長きにわたって10年ごとに「総合十カ年計画」なるものが策定されてきた。この「総合計画」は周知のように、大手コンサルタント会社の主導のもとに作成され、電話帳のように分厚くカラフルで誠に立派なものであるが、絵に描いた餅とまで揶揄されてきた代物である。つまり、住民自らが自らの頭で考え立案したものではない借り物の計画であった。したがってそれは、ほとんどの住民にとって関心すらなく、他人事で、身につくはずもない計画であって当然であろう。

こうしたことが戦後半世紀の長きにわたって延々と続けられてきた結果失われたものは、コンサルタント会社に支払われた莫大な金額だけではない。もっと大切なものを失った。自らの地域は、自らの頭で考え、自らの力で構築していくという、地方自治の真髄、民主主義の原点とも言うべき精神を失うことになったのである。自らの地域の将来計画を長きにわたってコンサルタント会社に委ねてきたことと、本稿の冒頭でも触れた「選挙」だけに頼る「お任せ民主主義」の両者の根っこにあるものとは、まさに同一のものなのである。むしろそれは、自らの地域の将来計画をコンサルタント会社に丸投げしてきたその姿勢が、「選挙」に矮小化した「お任せ民主主義」を地域住民の中に生み出し、それをさらに助長してきた元凶であると言った方がいいのかもしれない。今にわかには安倍政権のもとで上から目線の行政的手法で進められている「地方創生」なるものは、まさにこの延長線上に現れたもので、何ら本質的に変わるものではない。こうしたことを今なお延々と繰り返している。

一つの具体的「地域」典型から、今何をなすべきかを考える

私たちが研究の拠点・里山研究庵Nomadをおく滋賀県鈴鹿山中の大君ヶ畑おじがはた（犬上郡多賀町）。この奥山を

水源に、犬上川が琵琶湖に注いでいる。森と琵琶湖を結ぶこの流域地域圏^{エリア}の中流域の平野部に、甲良町という典型的な農村が位置している。湖畔の城下町・彦根市（人口 11 万人）を中核都市に、犬上郡三町（多賀町・甲良町・豊郷町）を含むこの流域地域の「森の民」、「野の民」、「町の民」は、古来、互いの不足を補い合いながら、相対的に自給自足の高い流域循環の暮らしを育んできた。

日本列島を縦断する脊梁山脈。この山脈を分水嶺に、太平洋側と日本海側に水を分けて走る数々の水系。この水系に沿って、かつては森と海（湖）を結ぶ流域循環型の地域圏^{エリア}が形成され、日本の国土をモザイク状に覆っていた。森と琵琶湖を結ぶ犬上川・芹川流域地域圏^{エリア}は、全国各地に散在するこうした流域地域圏の一つであり、その中流域に広がる平野部農村の甲良町は、古来、良質の米の産地としても重要な役割を担い、今日に至っている。戦後 70 年の歴史の中で、全国の他の地方都市や農山漁村の例に漏れず、急激な高度経済成長のあおりを受け、この町の地域社会も衰退の一途を辿り、今や農家は高齢化に悩み、中小・零細企業は壊滅的な打撃を受け喘いでいる。こうした中であっても、地域住民や地方自治体は、試行錯誤を重ねながら明日への道を懸命に模索している。

今から 4 年ほど前の 2010 年 4 月、甲良町は、10 ヶ年を展望するまちづくりの指針『甲良町新総合計画 2010～2020』をとりまとめ、スタートさせた。この『甲良町新総合計画』は、「町民主体のまちづくり」というこれまでの甲良の伝統を生かし、1 年有余にわたってさまざまなレベルでの町民参画のプロセスを経ながらまとめられた点に、大きな特長があると言えよう。現実には住民不在の総合計画立案となる地方自治体が大方を占める中で、甲良町の場合、まだまだ課題は多いとは言え、こうした点で、今後、地域住民と行政が共同しながら、自らが考え、自らが実践し、議論を重ねつつ、まちづくりに取り組む新たな第一歩を踏み出す素地だけは、少なくともつくりだすことはできたと見るべきであろう。

2008 年秋のアメリカ発のリーマンショックを引き金に、世界は大きな構造変化を起こしつつある。こうした中で、わが国の社会は戦後 70 年が経った今、特に地方は大きな転換の岐路に立たされている。甲良町がこの 10 ヶ年のまちづくりに取り組むにあっても、市場競争至上主義「拡大経済」時代のこれまでの「経済成長」のパラダイムに囚われている限り、『甲良町新総合計画』が謳う町の将来像「—森と琵琶湖を結ぶ— 笑顔で暮らせる豊かな農村」の真の実現は、望むべくもない。

こうした懸念については、『甲良町新総合計画』の本文でも、その冒頭において、率直に確認されている。その上で、この『計画』で掲げられた町の将来像についても、まずは仮説としての指針（たたき台）として設定されたものであり、今後の「点検・調査・実践・再立案」という一連のサイクルを繰り返すことによって、その内実を改善し、高めていくと強調されている。

つまりそれは、この『甲良町新総合計画』をある意味では、地域住民の格好の「地域学習」の教科書として活用し、こうした地域住民による「地域学習」のプロセスによって、『計画』の内容そのものをいっそう充実させながら、真に住民が主体となる豊かなまちづくりを推進していきたいとする、積極的な姿勢の現れであると言えよう。そこからは、現実と理想との大きな落差を何とか克服しつつ、町の将来像に掲げる遠大な目標に向かっておおらかに挑もうとする、地域住民と行政の積極性と柔軟性が窺える。同時に、私たちが生きているまさに今日の時点が、社会の激動と大転換のまっただ中にあるがゆえになおのこと、この『甲良町新総合計画』を硬直した死んだ刊行物に終わらせるのではなく、むしろ地域住民の叡知によって、時代とともに絶えず変化発展する「認識と実践の深化過程」と捉え、町民主体の「地域学習」の源泉にしたいとする強い意志を読み取ることができる。

それを可能にし、そのように生かせるかどうかは、ひとえに今後の町民主体の地域活動の如何にかかっていると断言しなければならない。結局は、ねばり強い不断の活動と、中・長期の課題意識を鮮明にした「地域学習」の中でのみ、現実社会への鋭い洞察力と未来への揺るぎない確信は培われていくものである。その集積なしには、ものの見方・考え方を支配する認識の枠組み、つまりこれまでのパラダイムの転換はあり得ないのである。

市町村における地域再生の本当の鍵は、農業・農村問題の解決である

実は、ここで取りあげた滋賀県甲良町に限らず、大都市や地方中小都市をも含め、全国のすべての市町村の地域や農山漁村の衰退の原因究明も、それによって自ずと導き出される未来への確かな展望も、さらには現実世界での新たな時代に応えうる具体的な実践も、私たちが長きにわたって拘泥してきたこれまでのパラ

ダイムの転換なしには不可能であると言ってもいいであろう。その時機の到来は、今起こりつつある客観的世界の急激な構造変化にともなって、思いのほか早く加速的に近づいていると見なければならぬ。

そうであるとするならばなおのこと、一刻も早く今日の基礎自治体としての市町村の地域、とりわけ農山漁村の衰退の本当の原因とその真相を究め、何よりもその解決の糸口をつかむことから始めなければならない。それは、甲良町のみならず、全国の他のすべての市町村においても、農業に携わる者がますます減少し、しかも今では農家の圧倒的多数を占めるに至った兼業農家が、本来、家族や地域の場に滞留し農業に勤しむはずの時間をほとんど奪われ、いわば「土・日農業」を強いられている現実をどう打開するのか、という戦後長きにわたって解決できなかったこの問題に、結局は行き着くことになるはずである。

そしてそれは、これまでの延長線上に、農地のさらなる集積による農業の規模拡大の道を進むのか、それとももう一度、本来あるべき原点に立ち戻り、農業に勤しむ時間的余裕が制度的にも、現実的にも十分に保障され、かつまた豊かな多品目少量生産が可能な、創造的で楽しい家族農業経営の新たな形態を創出し、これを基礎にさまざまな次元の営農形態を検証しつつ、農業・農村の新たなあり方を探り、さらにはその基盤の上に森と海（湖）を結ぶ流域地域圏の再生をはかり、地方中核都市のあり方を探るのかという、素朴ではあるがきわめてオーソドックスな議論に収斂していくことにならざるをえないであろう。こうした議論を通じてはじめて、今日、都市部において極端なまでに膨れあがった労働力過剰を週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングによって吸収しつつ、広大な農山漁村地帯を再構築する道を具体的に描くことが可能になるのである。

その際、肝に銘じておかなければならないことは、自然を直接相手にする農業とは、偏狭な生産効率主義にはおよそ馴染まない、本質的には「自然」と「家族」と「生業」の三位が一体となって深く結びついた、きわめて人間的で有機的なメカニズムの総体であるということである。他方、現今に見られる熾烈な市場競争下の無軌道できわめて商業主義的な「科学技術」の発展は、生活の極端な人工化と無機質化を急速におしすすめている。その結果、今や農家、非農家を問わず、大人にも子どもにもわずかながらも何とか残されてきた「野性」すらもますます衰弱させられ、いよいよ人間性の喪失という由々しき事態にまで追いやられている現実に刮目しなければならない。

こうした現実を冷静に直視し、この事態を深刻に受け止めるならば、市町村の中にわずかばかり残された「農業」・「農村」の再生は、ただ単に専業農家や兼業農家だけの問題ではないことが分かるはずだ。なぜならそれは、建設業や製造業、商業・流通・サービス業、そして教育・医療・福祉・公務など、第二次・第三次産業に携わり生活する大多数の地域住民と、その子どもや孫たちの将来の働き方・暮らし方も、基礎的に決定づけることになるからである。言葉を換えて敷衍して言うならば、「農ある暮らし」の現代的意義の再評価のもとに市町村の地域の再生をはかっていくことが、今日いかに大切になってきているかということでもあろう。

それはまた、原発事故による放射能汚染や地球温暖化、乱開発による生態系破壊の脅威にさらされている今日、「自然と人間」という根源的な主題に絶えず立ち返り、市町村における地域住民のそれぞれの生業の立場を乗り越えて、新たな価値に基づく共通の理念を探りつつ、自然循環型共生の成熟した新しいライフスタイルへの移行を、地域の根底から積極的に促していくことでもある。

グローバル市場化が急速に進行する中、地方の自営業や中小・零細企業が苦境に立たされ、またかつては可能であった都市部での勤め口の確保も、いよいよ危うくなっている今日においてはなおのこと、こうした根源的でしかも包括的な地域政策が緊急不可欠になってきている。今や、基礎自治体としての市町村が農業・農村問題の解決に着手することこそが、農山漁村のみならず、地方中小都市やさらには大都市部をも含むすべての地域にとって、これまで述べてきた普遍的にして根源的な問題解決の鍵であり、地域再生の究極の鍵でもある。

古今東西を問わず、農業・農村問題は、しばしば国や地域の政策のアキレス腱とまで言われてきた。まさに今日のわが国の閉塞状況は、その箴言が的中し、戦後70年が経った今、その致命的とも言うべき社会の弱点が露呈し、窮地に陥っている姿だと言ってもいいであろう。戦後長きにわたって放置されてきた積年のこうした肝心なめの社会の構造的根本矛盾には目もくれず、あいもかわらず表層的な目先の景気回復を叫び、アベノミクス「成長戦略」なるものを喧伝する。あるいは、今日の墮落した政治への民衆の不信と怒りを逆

手に取って、「決定できる民主主義」とか上から目線の「統治機構の改革」なるものを煽るところに、この国の政治のどうしようもない末期的症状を見る思いがする。

地域社会には、今こそ精密検査による根本的な原因療法がもとめられている

精密検査による早期発見・早期治療は、今や医療では常識である。このことは、「地域」についても、踏みはずしてはならない大切な原則ではないだろうか。今、私たちに求められているものは、目先のその場凌ぎの対症療法などではなく、衰弱しきった農山漁村と地方の中核都市を全体的に捉え、その両者の体質そのものをトータルに根本から変革していく原因療法とでも言うべきものなのである。今日の憂うべき事態から一日も早く脱却し、明るい未来への展望を切り拓くためには、時間がかかっても、このことから始める以外に方法はないであろう。地域社会は、今まさにこうした根本的な原因療法を必要とする時代を迎えていると言わなければならない。この時機を逃すことは、もはや許されない。

戦後 70 年の今、全国各地の市町村の住民と行政にあらためて課せられる、喫緊のいわば残された宿題は、窮地に陥り疲弊しきった地域社会の体質を根本から治すこうした原因療法に速やかに着手することである。既成の「十年総合計画」がすでに策定されている場合であっても、何はともあれ、原因療法に着手するための本格的で詳細なしかも体系的な実態調査をできるだけ早い時期にスタートさせることである。こうすることによって、既成の「総合計画」の内容そのものを今一度、点検し直し、原因療法をいち早くスタートさせる態勢を早期に整えることができる。

地域の「十年総合計画」は、こうした新たな態勢のもとではじめて、住民・市民の叡知によっていのちが吹き込まれ豊かなものに練りあげられ、真に生きた新たな「地域計画」として、人々の中で優れた役割を果たしていくことになるにちがいない。そうなるかどうかは、ひとえに地域住民の今後の学習と実践にかかっているとわなければならない。

先に触れた『甲良町新総合計画 2010～2020』※（全 211 頁、発行 滋賀県甲良町、2010 年 4 月）は、第 IV 部（参考資料篇）に総合計画審議会会長（小貫雅男）からの提言「あらためて戦後 65 年の歴史の中で甲良の未来を考える — 40 年先の 2050 年を見すえて —」（190～201 頁）が収められるなど、総合計画書そのものに住民の「地域学習」のためのいわば教科書の役割を担わせるよう配慮されている。

全国の多くの自治体にとって、時代の大きな転換期にあってはなおのこと、一時の流行りにすぎない上滑りの華々しい「成功事例」をその都度追い求めるのではなく、むしろ共通の悩みや困難を抱えながら地域再生への道を見出しあぐね、懸命に試行錯誤している地域の本当の姿を深く知り、互いに学びあい切磋琢磨しあうことこそが、今何よりも大切なのではないだろうか。

※この『甲良町新総合計画 2010～2020』の全文（全 211 頁）は、甲良町役場のホームページに公開されており、PDF ファイルをダウンロードできる。

その 3 「菜園家族」じねんネットワーク（S J n e t）の構築、その多彩で豊かな展開

自然の原理によって生まれ育つ S J n e t

この後編の冒頭で、上からの「統治」に対峙する草の根の 21 世紀未来構想シンクタンクの必要性について触れたのであるが、将来このシンクタンクが生まれてくるためには、まずその基盤となるべき「菜園家族」じねんネットワーク（略称 S J n e t）とでも言うべきものが、その前提として構築されていなければならない。

一般的に、「菜園家族」が各地に生まれてくると同時に、その初期段階に、「菜園家族」間の連携が自然発生的に生まれてくる。こうして生まれてきた「菜園家族」を基礎単位に、第 1 次元の団粒が現れ、しだいにその上位の第 2 次元、第 3 次元・・・へと団粒が形成され、やがて多重・重層的な広域の地域団粒構造が構築されていく。こうした地域団粒構造が首尾よく形成されていくためには、初期段階から「菜園家族」が孤立するのではなく、新しく生まれたばかりの基礎的「菜園家族」が、他の「菜園家族」との相互連携を強化・発展させていく必要がある。こうした「菜園家族」の主体的、自発的な長期にわたる活動によって、上からの行政的手法ではない、まさに人々の叡知と自然の原理によって生まれてくる連携の絆の網が、「菜園家族」じねんネットワーク（S J n e t）なのである。

森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の形成と地域共同の特質

「菜園家族」構想の核心は、週休(2+α)日制のワークシェアリングによる「菜園家族」を基調とするC F P複合社会の形成であり、その発展・円熟にある。基礎的にもっとも大切なのは、地域社会の基層に農的な家族である「菜園家族」をしっかりと据え拡充していくことであるが、その際不可欠なのは、「菜園家族」が育つ場としての森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の再生である。中規模專業農家を核に形成される“菜園家族群落”も農を基礎にする限り、“森”と“水”と“野”を結ぶリンケージ、つまり森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の中ではじめて生かされてくる。

ここでは、「菜園家族」を基礎単位に形成される地域共同の特質について、「菜園家族」が生まれ育つゆりかごとも言うべき森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の形成過程との関連で見えていくことにする。

「菜園家族」は、家事や生産などさまざまな「なりわい」(生業)での協同・相互扶助の必要から、その上位の次元に、自己の力量不足を補完するための協同組織を形成する。この協同組織を「なりわいとも」と呼ぶことにする。この「なりわいとも」は、旧ソ連のコルホーズ(農業の大規模集団化経営)などに見られるような、農地や農具・農業機械など主要な生産手段の共同所有のもとで、工業の論理を短絡的に取り入れ、作業の徹底した分業化と協業化によって生産の効率化をはかろうとする共同管理・共同経営の協同組織ではない。あくまでも自立した農的家族小経営、つまり「菜園家族」が基礎単位となって、家族同士が生産や流通、そして日々の生活など、さまざまな「なりわい」の上で、自主的、主体的に相互に協力し合う「とも」(仲間)を想定するものである。

この「なりわいとも」は、集落(近世の“村”の系譜を引く)レベルの「なりわいとも」が基軸となるものの、それ単独で存在するのではなく、地域の基礎単位である1次元の「菜園家族」にはじまり、2次元の「くみなりわいとも」(隣保レベル)、3次元の「村なりわいとも」(集落レベル)、4次元の「町なりわいとも」(市町村レベル)、さらには5次元の「郡なりわいとも」(森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}、つまり郡レベル)、6次元の「くになりわいとも」(県レベル)といった具合に、多次元にわたる多重・重層的な地域構造を形づくっていく。それはあたかも土壌学で言うところの滋味豊かなふかふかとした団粒構造に酷似している。“菜園家族群落”は、この多重・重層的な地域団粒構造全体の中では、3次元の団粒「村なりわいとも」(集落レベル)の主要な構成要素に当たるものである。

来たるべき自然循環型共生社会としての広域地域圏(県)内には、地域の基礎単位である「菜園家族」からはじまり「くになりわいとも」(県レベル)に至る、1次元から6次元までの多重・重層的な地域団粒構造が形成されていくことになる。単独で孤立しては自己を十分に維持し生かすことができないそれぞれの次元の「なりわいとも」が、より有効な協同の関係を求めて、地域団粒構造のそれぞれのレベルのより上位の次元の「なりわいとも」と、生産活動や日常の暮らしにおいて必要に応じて自由自在に連携する。こうして、自己の弱点や力量不足を補完する優れた地域団粒構造のシステムが次第に形成されていくことになるであろう。

草の根民主主義熟成の土壌 — 地域団粒構造、その世界史的意義

もともと団粒構造とは、隙間が多く通気性・保水性に富んだ、作物栽培に最も適したふかふかの肥沃な土を指す土壌学上の用語である。このような土は、微生物が多く繁殖し、堆肥などの有機物もよく分解され、養分の面でも、単粒構造のさらさらとした砂地やゲル状の粘土質の土とは比較にならないほど優れた特質を備えている。多次元にわたる重層的な団粒構造の土壌は、微生物からミミズに至る大小さまざまな生き物にとって、実に快適ないのちの場となっている。それぞれが相互に有機的に作用し合い、自立した個体がそれぞれ自己の個性にふさわしい自由な生き方をすることによって、結果的には他者をも同時に助け、自己をも生かしている、そんな世界なのである。

1次元の「菜園家族」から6次元の「くになりわいとも」(県)に至る各次元に位置するそれぞれの「団粒」が、個々に独自の特色ある個性的な活動を展開することによって、結果的には総体として森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}(郡)や広域地域圏(県)は、ふかふかとした滋味豊かな「自立と共生」の地域団粒構造の土壌に長い歳月をかけて熟成されていく。地域の発展は、決して上からの「指揮・統制・支配」によってなされるべきものではなく、あくまでも土の団粒構造と同様、自然の摂理に適ったメカニズムによって自ずと保障されるものではないだろうか。しかもこの地域団粒構造は、草の根の民主主義思想形成の何ものにも代え難い優れた土壌にもなっていることに注目したい。

5年、10年、20年以上の実に長期にわたる、本当の意味での民衆主体のこうした熟成のプロセスなくしては、「民主的な地方自治体」も、それを基盤に成立する一国の「民主的な政府」も、名ばかりの内実を伴わない絵に描いた餅に終わらざるをえないであろう。私たちは、目先にのみとられ一喜一憂することなく、こうした遠大な展望のもとに今、何を成すべきかを真剣に考えなければならない時点に立たされている。

もしも、こうした「なりわいとも」を基盤にした地域社会が現実^ニに誕生し、首尾よく成功したとすれば、それは、世界史上画期的な出来事と言わなければならない。19世紀に世界史上はじめてイギリスにおいて協同組合^{コープラティブ・ソサエティ}が出現しながらも、その後、世界各国の資本主義内部においてこの協同組合^{コープラティブ・ソサエティ}は十分に発展し、開花することができなかった。この協同組合^{コープラティブ・ソサエティ}の発展を阻害してきた要因を、生産手段と現代賃金労働者との再結合による労農一体的な性格を有するこの「菜園家族」^{サラリマン}を地域社会の基礎単位に導入することによって克服し、さらには森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}を滋味豊かな地域団粒構造に築きあげることができたとするならば、それは、時代を画する人類の素晴らしい成果であると言わなければならない。近世の“村”や地域団粒構造といった前近代的な伝統の基盤の上に、「協同の思想」という近代の成果を甦らせ融合させることによって新たに形成されるこの新しいタイプの「なりわいとも」は、産業革命以来今日に至るまで一貫して歪曲と変質を余儀なくされてきた地域の構造を根本から変え、やがて抗市場免疫の自律的世界、すなわち自然循環型共生社会へと導いていく決定的に重要な槓杆としての役割を果たしていくにちがいない。

ここで話題は直近の現実に戻るが、今、騒がれている「大阪都構想」なるものの指向する実に怪しげな「地域主権」(混同してはならない、これは決して住民主権とは何の縁もゆかりもない代物である)や、「決定できる民主主義」(民意を正しく反映できない選挙制度によって混迷している今日の議会の現状を逆手に取り、事の本質をそらす実に狡猾なスローガン)なるものの本質は、結局、多様で小さな草の根の声を圧殺し、強引に「上からの統治機構」の強化をはかり、ファシズムへと道を明け渡すものではないのか。ヒトラーの独裁政権の形成過程や、旧社会主義政権の中央集権的独裁体制の形成過程など、過去の苦い歴史的体験からしても、私たちはこのことを自戒を込めて深く反省し、最大限の警戒を怠ってはならない。

人間の深層に潜む本性には、正と負の2つの資質が分ち難く絡み合い共存している。この正、負2つの資質は、社会的、歴史的客観条件の如何によって、いずれかが頭をもたげ顕在化する。したがって人間社会は、状況によっては負の資質が顕在化し、社会を壊滅的な事態にまで陥らせるリスクを絶えず負わされていると見なければならない。草の根の民主主義の土壌である地域団粒構造創出の必要性をここで縷々述べてきたのも、人間の本性のもつこうした危うさと、過去に繰り返されてきた独裁体制がもたらした悲劇とは決して無縁ではなく、したがって状況の如何によってはいつでもその悲劇は起り得るものであることを痛切に感じてのことである。

得票率と議席獲得率が極端に乖離する小選挙区制の弊害があらわになってきた今こそ、ファシズム台頭の脅威に抗して、民主主義の根幹を成す選挙制度のあり方を根本から検討し直さなければならない。と同時に、本当の意味での「民主主義」とは一体何なのか、そしてそれを身近な「地域」から如何に一つ一つ積み上げていくのかをあらためて深く考えなければならない時に来ている。

S J n e t の活動とその原理 — 自主自発の原則

さて、「菜園家族」じねんネットワーク (S J n e t) の活動であるが、それは何よりもお互いの身近な情報の交換からはじまり、そのこと自体がなくてはならない大切な基礎になる。そしてその上に、次なる活動へと展開していく。こうして「菜園家族」じねんネットワーク (S J n e t) を基盤に、人々の学習活動が自ずから活性化していく。しかも、人々の視点は狭い特定の地域にとどまることなく、市町村、都道府県、そして国レベル、さらには世界へと広く学習の目は注がれていく。こうした学習活動を基本に、世界動向とも関連づけながら自己の立ち位置を構造的に把握しつつ、自らの地域の実態を丹念に調査し、自らの地域を再認識し、地域の未来構想を練り上げ、5年、10年…50年先を見据え、自らの地域を着実に構築していくことになるであろう。

この「菜園家族」じねんネットワーク (S J n e t) は、老若男女、職業の如何を問わず、宗派や党派の垣根を越えて、今日の市場原理至上主義の苛酷な弱肉強食の「拡大経済」システムに対峙して、「菜園家族」を基調とする人間の自由と尊厳を尊重する精神性豊かな自然循環型共生の21世紀の未来社会をめざす。自由な個人やグループおよび団体 (NPO・NGOなどの法人や各種協同組合、農林漁業・商工業団体、ユニオンなどさまざまな

形態の労働組合、教育・文化・芸術・芸能・スポーツなどのグループや団体等々）が相互に情報を交換し合い、学習し、切磋琢磨する、上下の関係を排したこれこそ対等で水平的な本物のネットワークである。

労働組合運動の驚くべき衰退、そこから見えてくるもの

昨 2014 年 12 月 16 日、政府と労働界、経済界の代表が集まる「政労使会議」（政府側からは安倍首相、経営者側からは榊原定征・経団連会長、労働者側からは古賀伸明・連合会長などの面々）なるものは、今春闘の賃上げに協調して「最大限努力する」との合意文書をまとめた。この会議で安倍首相は、居並ぶ経済界のトップたちに呼びかけた。「最大限の賃上げを要請したい」。賃上げの合意は、一昨年 2013 年に続き 2 回目である。もちろん、中小・零細企業にどこまで広がるかは見通せない。

今日の労働運動の抱える最大の問題は、「労組離れ」だ。1995 年、経団連が報告書で「非正社員の活用」を提案し、労働規制の緩和が進んだ。専門職に限られていた派遣が 1999 年原則自由化され、2004 年には製造業にも解禁された。非正社員として働く人は、今や全体の 4 割近くに達する。一方、1975 年に 34 パーセントあった労働組合の組織率は、2014 年には 17 パーセントにまで低下。このうち連合に加盟する組合員は、雇用者全体の 12 パーセントにすぎない（『朝日新聞』2014 年 12 月 19 日「春闘 60 年 — だれのために（上）」を参照）。これが今日のわが国の労働運動の偽らざる現実である。

わが国における主流派労働組合運動は、今やアベノミクス主導のもと、「政労使会議」なるものによって、賃上げを話し合い、合意し、勧告するという、労働者の長く苦しい闘いの歴史を欺く猿芝居を公然と国民衆目の前で演出するまでに至ったのである。これは、労働者にとっても国民としても、実に恥ずべき驚くべき事態である。その責任を互いに他に転嫁する前に、まずは現代賃金労働者としては、そして国民としても実につらいことではあるが、何よりも厳しい自己との対話を徹底して行うべき時に来ているのではないだろうか。

本来、賃上げをはじめ労働条件の改善・向上は、労働者の生活権、人権を尊重し守るための大切な基本的要求である。そのために、日本国憲法第 27 条および第 28 条をはじめ労働法によって、労働者の団結権、団体交渉権、ストライキ等の団体行動権など諸々の権利が、法制的にも認められ確立されてきた。これらの労働者の権利は、わが国のみならず、世界の労働者の長い苦難の歴史の中で獲得されてきた権利である。これらの権利を空文に終わらせることなく、労働者自身が自らの意志と職場におけるためめ自覚的实践を通じて、その権利を実質化してきた。

今思いつくだけでも労働者が解決しなければならない課題は山積している。派遣法の抜本的改正、抜け穴のない有期雇用規制、公務員の労働基本権など、わが国の労働者にとって大切ないくつかの政策課題がある。水面下で政府に要望するだけでは何も実現しない。今のわが国の労働運動には、組合固有の労働者主体の実力行使があまりにも欠けている。日本国憲法をはじめ労働法が保障するストライキはもちろん、労働者の大規模なデモもない。要するに、政策課題を社会運動として展開する思想も気力も見られないのである。

労働者の代表を僭称する連合など主流派労働組合の一部の職業的幹部と、政府首脳と経済界トップによる「政労使会議」なるもの実にごさかしい「協議」によって、労働者のあるべき自らの権利を横奪されたことになる。戦後の労働運動史上、これほどまでに労働者が自らの主体性を喪失し、後退・頹廢へと追い詰められた例は他にない。ここにも、労働者の労組幹部への根深い「お任せ民主主義」と同質の思考と心情を読み取ることができる。労働者としては実に屈辱的な事態と言うべきである。この事態を生み出した根源的な原因を突き止めることは、そうたやすいことではない。独り労働組合幹部・首脳にその責任を負わせて済むことでもない。何よりも 21 世紀の今日の時代を的確に捉え、その上で新たな時代認識のもとに、私たち自身の問題として深刻に受け止めなければならない。そして、そこから何を学び、何をどうするかなのである。

21 世紀の労働運動と私たち自身のライフスタイル — 「菜園家族」の新しい風を

21 世紀の今日、市場原理至上主義のまさに弱肉強食の猛威の中、ほとんどの人々が絶望的とも言える社会の不条理に苦しめられている。本当は大多数の民衆は、うわべだけの「豊かさ」や上からのお仕着せがましい「安心・安全」なんかではない。大地に根を下ろし、自然ととけあい、家族や友だち、そして見知らぬ人たちとも、仲良くおおらかに楽しく生きていきたいと思っている。この素朴な思いこそが、人間本来の願いであったし、これからもどんなことがあっても決して侵されてはならない大切なものなのだ。

「菜園家族」構想の基軸となるべき中核的課題は、週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングの確立である。この「ワークシェアリング」は、多くの人々のこの切なる願いを叶える新しい社会への道を切り拓く鍵となるものである。そしてそれは、いつの間にか「正規」、「非正規」という、まるで別々の人間であるかのように分断された現代の私たちに、もう一度、同じいのち、同じ生きる権利を持つ、同じ人間同士としての地平に立って考え直し再出発する、またとない大切なきっかけを与えてくれるにちがいない。それは、自ずから近代を社会の根底から超克するまさに新しい働き方、新しいライフスタイルの創出へと向かわざるを得ないものであり、そこに、これまでには見られなかった、時代を画するそれこそ多彩で個性豊かな広範な国民的運動へと展開していく可能性が秘められている。

「菜園家族」じねんネットワーク(SJnet)は、主流派労働組合の連合などに象徴されるように、労働者の代表を僭称する職業化された一部労組幹部によって長きにわたって牛耳られ、沈滞と後退を余儀なくされてきたわが国の労働運動に、根本からその変革を迫っていくものになるであろう。既成の労働運動が惰性に流れ、従来型の賃上げ要求の狭い枠組みに閉じ込められ、労働運動そのものが衰退と頹廃へと陥っていく中であって、「菜園家族」の創出をめざすこのじねんネットワークの運動は、農民と賃金労働者という、いわば前近代と近代の人格的融合による労農一体的な21世紀の新たな人間の社会的生存形態を構築していくその性格上、必然的にこれまでの労働運動には見られなかった新たな局面を切り拓いていくことになる。

21世紀の今、国民の要求は多様化しているだけではなく、国民の90パーセントを超える根なし草同然の現代賃金労働者は、生活の不安定さと苛酷さゆえに、巨大都市化し極端なまでに人工化した生活環境の中で大地から乖離し、あるべき野生を失い、肉体も精神もズタズタにされ、衰弱していく。人々は自然回帰への志向をますます強め、自然融合の新しいライフスタイルとそれを支える新しい働き方をもとめている。今まさにこうした多様で広範な人々の根強い要求に応え得る、21世紀にふさわしい時代を画する新しい労働運動のあり方がもめられている。

「菜園家族」じねんネットワーク(SJnet)は、こうした広範な国民の切実な要求を汲み上げ、解決していく能力を備えた、国民から真に信頼されるに足る、21世紀の新たな人間復活の労働運動を社会の基底部から支える重要な役割を果たしていくことになる。

それは、あたかも地下の深層にあって、表層のさまざまな人間的活動や社会的運動に必要な不可欠な地域づくりと職場づくりのエネルギーを涵養し、蓄え、抛出する源泉とも言うべき役割を果たしていく。じねんネットワークは、このような存在であってほしい。それは、主観的願望からではなく、客観的に見てもそうならざるを得ない。それはなぜか。グローバル市場競争の進展によって、格差と不平等が社会を分断するまでに至った今、多くの人々がそれに代わる新たな社会の枠組みを切望している。こうした時代であって、「菜園家族」じねんネットワーク(SJnet)が、市場原理至上主義「拡大経済」に対峙する、抗市場免疫の自律的な自然循環型共生の新たな地平をめざす時、それは農山漁村や巨大都市部を含めた国土全域において、賃金労働者、農林漁業や匠・商を基盤とする家族小経営、中小企業、そしてあらゆる自由な個人や団体をも包摂する国民的運動の大切な要となる可能性を秘めているからにほかならない。

多彩で自由な人間の活動 — 底から支える力

繰り返しになるが、土壌学で言う団粒構造の土とは、隙間が多く通気性・保水性に富んだ作物栽培にもっとも適したふかふかで肥沃な土壌である。そこでは、微生物からミミズに至る生きとし生けるものすべてが相互に有機的に作用しあい、自立した個体がそれぞれ自己の個性にふさわしい自由な生き方をすることによって、結果的には他者をも同時に助け、自己をも生かしている世界なのである。「菜園家族」じねんネットワーク(SJnet)は、まさにこのような滋味豊かな団粒構造の土壌づくりとその地域社会の構築をめざしている。ここでも、自然界の生成・進化を貫く「適応・調整」の普遍的原理(=自己組織化)が貫徹している。

この「地域社会の土壌」からは、自由で個性豊かな実に多種多様な「作物」が育っていく。ここで育つものは、まず個性豊かな自由な個人であり、抗市場免疫の自律的な家族つまり「菜園家族」であり、抗市場免疫の自律的な「地域」であり、それを土台に生長する思想・文化・芸術・大衆的娯楽としての芸能であり、スポーツである。さらにはそれを基礎に展開していく多種多様な文化・芸術運動であり、自由な社会運動であり、さまざまな党派の自由闊達な政治活動であり、さまざまな宗派の宗教活動である。つまり、実に生き生きとした自由な人間活動の総体なのである。

だが、長い年月をかけ手塩にかけてつくりあげてきた地域団粒構造の土壤に合わない「作物」は、自ずから育たないし、やがて枯れてしまう。結局は、どのような土壤をつくるかによって、そこに育つすべての「作物」の命運は決定づけられる。滋味豊かなふかふかとした土壤からは、素晴らしい「作物」が育ってゆくのである。このことに全幅の信頼を寄せ、「菜園家族」じねんネットワーク（S J n e t）の活動は、すべての「作物」の生育にとって根源的である、まさに根気のいるこの壮大な「土壤づくり」に徹することに尽きる。そのほかの何ものでもない。S J n e tの役割と目標を極端に矮小化し、特定の政党・宗派活動や特定の政党・宗派づくりに狭めてはならないのは当然である。それは、もっともって根源的で自由で、おらかな人間の営為なのである。ここにも自然の思想が貫徹している。

わが国の労働組合運動の驚くべき衰退にせよ、地方自治能力の減退にせよ、特に国政レベルにおける「お任せ民主主義」の目に余る危機的状況にせよ、その根底にある原因は、近代が生み出した賃金労働者という根なし草同然の人間の社会的生存形態のもとで、人々の心の深層に長きにわたって澱のように溜まってきたものなのだ。なかんずく先進資本主義経済大国においては、極端な経済成長万能主義のもと、人間の欲望は際限なく肥大化し、人々は人生の生き甲斐をカネやモノに矮小化した守銭奴まがいの狭小な価値観にすっかり染められていく。以前にも増して安易で事なかれ主義の脆弱な精神がますます助長され、「お任せ主義」の根深い思想的土壤が用意されていく。こうして人々の身も人々の主体性も諸共に、いつの間にか見るも無惨に侵蝕されていくのである。今や戦後民主主義は、この主体性喪失の事態を放置したままではどうにもならないところにまで後退し、形骸化を余儀なくされている。

戦後 70 年の節目にあたって、私たちはまず何よりも、私たち自身の新たな主体性の構築のために全力を傾注して再出発に臨まなければならない。法文上の形式的な借り物の主体性ではなく、如何なる反動の猛威の中にあっても、挫けることのない本物の主体性を自らの内面に確立していかなければならない。その成否に未来のすべてがかかっている。

まず何よりも出発にあるべきものは、繰り返しになるが、自らの地域は、そして自らの職場は、自らの頭で考え、自らの手で構築していくことである。それは、人類史上長きにわたって大地に根ざし大地に生きる人間が、精神労働と肉体労働が未分離で、統合され調和していた素朴な生活の中から獲得してきた不動の本源的な原則であり、信念でもあり、今日においても決して捨ててはならない大切な原則なのである。近代はいとも簡単にしかも短期間のうちに、この原則と信念をすっかり忘却の彼方へと追い遣ってしまった。上から授かった借り物まがいの、民衆の主体性を愚弄した上から目線のアベノミクス「地方創生」などであっていいはずがない。たとえ時間がどんなにかかろうとも、「菜園家族」じねんネットワーク（S J n e t）は、この人間生活の本源的とも言うべき原則・信念を取り戻し、今日の私たちに突きつけられた 21 世紀のこの重い課題を成し遂げていくための確かな第一歩を踏み出していくことになる。

その4 「菜園家族」じねんシンクタンク（S J T T）の創設にむけて

S J n e t を土台に築く草の根のシンクタンク

全国各地に散在する生まれたての「菜園家族」が、やがて「菜園家族」じねんネットワーク（S J n e t）間の連携を強化し緊密になるにしたがって、このネットワークは必然的に全国版へと進化を遂げていくことであろう。その時、これを土台に 21 世紀にふさわしい何ものにも囚われない自主的で自由な意志に基づく草の根の研究機関「菜園家族」^(S) ^(J) ^(T) ^(T) じねんシンクタンク（略称 S J T T）が創設され、これを拠点に市場原理至上主義「拡大経済」に対峙する、「菜園家族」基調の自然循環型共生社会の構築にむけて、調査および研究がいつそう深められていくことになる。

「菜園家族」じねんシンクタンク（S J T T）の創設にむけて、まずはじめに、その可能性有りや無しやを含めて、さまざまな分野の方々から率直な意見を仰ぎ、十分に検討していく必要がある。やがて可能性有りの結論に至れば、できるだけ早い時期にそのための準備会を発足させていく。準備会ではさまざまな分野から助言を仰ぎ、趣意・目的や活動の内容・方法などに至るまで議論を尽くし、方向性を定めていくことになる。遠い将来の課題ではあるが、閉塞した時代であるからこそなおのこと、このような夢を描くことも必要なのではないか。忌憚のないご意見を賜りながら進められるこうした試行錯誤の過程自体こそが、運動の力強い励みになっていくものと思っている。

草の根の叡知の結集こそが新たな時代を切り拓く

この「菜園家族」じねんシンクタンク（SJT）およびその前提的基盤となる「菜園家族」じねんネットワーク（SJnet）は、昨 2014 年末の衆院選の結果を受けて、あらためてその必要性を痛感させられた。近代の超克というこの壮大な課題を達成するためには、それがたとえいかに困難であっても、何よりもまず私たち自身の主体性の構築から出発しなければならないと思っている。この提案がそのためのささやかな第一歩になればと願っている。どんなに時間がかかろうとも、自由な意志に基づく自発的な草の根の叡知の結集こそが、今日の苦難の局面を乗り越え、新たな時代を切り拓く原動力となるのではないかと思っている。先の「菜園家族」じねんネットワーク（SJnet）の呼びかけと、これを前提的基盤とする「菜園家族」じねんシンクタンク（SJT）創設への主旨は、まさにこのことに尽きる。

里山研究庵Nomadは、全国各地の各界、各分野の有志の方々とともに、何よりもまず「菜園家族」じねんシンクタンク（SJT）創設の前提的基盤となる「菜園家族」じねんネットワーク（SJnet）の構築のために、微力ながらも尽力していきたいと思っている。

その5 「菜園家族」的平和主義の構築 — 千里の道も一歩から

アベノミクスが目論む「積極的平和主義」とは一体何なのか。

この十数年来、私たちは「菜園家族」構想を考えてきたのであるが、今、欺瞞に充ち満ちたこの「積極的平和主義」なるものの台頭を前に、いよいよ「菜園家族」的平和主義を真剣に対峙しなければならない時に来ているとの思いを強くしている。

「まえがき」でも触れたように、すでに安倍政権は特定秘密保護法を強行採決し、国家安全保障会議（日本版NSC）の設置、武器輸出三原則の実質的全面否定、ODAの他国軍支援解禁、そして解釈改憲による集団的自衛権の行使容認と、国民を戦争の惨禍に晒すきわめて危険な体制の総仕上げを急いでいる。このまま放置すれば、国民の目と耳を遮断するブラックボックスができあがる。権力者は国民が知らぬ間に思いのままに既成事実を積み上げ、ついには危険きわまりない戦争の道へと引きずり込んでいく。これでは、かつての暗くて恐ろしい秘密警察国家の時代を再現しかねないのではないか。

今日ますます強まる反動的潮流のただ中であって、「菜園家族」的平和主義こそが、日本国憲法が謳う「平和主義」、「基本的人権（生存権を含む）の尊重」、「主権在民」の三原則の精神をこの日本社会に具現する、今日考えられるもっとも現実的でしかも確かな方法であり、しかも未来への道筋を具体的に明示しうるものではないかと思っている。

なかんずく「平和主義」についてさらに敷衍して述べるならば、この「菜園家族」的平和主義は、これまで人間社会に宿命的とまで思われてきた戦争への衝動を単に緩和するだけにとどまらない。週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングによる社会構想、つまり「菜園家族」構想では、根なし草同然となった現代賃金労働者家族に、従来型の雇用労働を分かちあった上で、生きるに最低限必要な生産手段（農地や生産用具など）を再び取り戻し、社会の基礎単位である家族を抗市場免疫の優れた体質に変革していく。こうして生まれる「菜園家族」が社会の基盤をあまねく構成することによって、熾烈な市場競争は社会の深部から自律的に抑制されていくことになる。資源・エネルギーおよび商品市場の地球規模での際限なき獲得競争という戦争への衝動の主要因は、こうして社会のおおもとからしだいに除去されていく。その結果、戦争への衝動はしだいに抑えられ、他者および他国との平和的共存・共生が、その社会の本質上おのずと実現されていくのではないか。

21 世紀こそ、戦争のない平和な世界を実現していくためにも、人間の社会的生存形態を根本から変えることによって、18 世紀産業革命以来の近代社会のあり方そのものを超克するという、こうした根源的な社会変革こそが待たれている。そうならなければ、もはや人類に未来はないのではないか。

こうした趣旨から、ここではまず憲法第9条の条文とその精神を原点に立ち返り確認した上で、非戦・平和の問題を私たち自身の暮らしのあり方に引き寄せて、さらに深く考えてみたいと思う。

アベノミクス主導の解釈改憲強行の歴史的暴挙

安倍首相は 2013 年春、憲法を変える手続きを定めた第 96 条の発議要件を緩めようとするも、それが「裏

口入学」と反発を浴びると断念。今度は解釈改憲という違うやり方で再び憲法に手をつけようと、昨 2014 年 7 月 1 日、ついに安倍内閣は、条文をいじらずに第 9 条の解釈を変更することによって、これまで行使できないとされてきた集団的自衛権の行使容認の閣議決定を一行的に行った。これだと国会の議決すらせずに済むという魂胆だ。

もともと憲法違反である武力による個別的自衛権を勝手な憲法解釈によって認め、不当にも既成事実を積み重ねてきた歴代内閣も、さすがに他国に対する武力攻撃の場合でも自衛隊が反撃する集団的自衛権の行使については、長年、憲法解釈上禁じてきた。ところが、安倍内閣はそれすらも崩し、憲法の柱である平和主義を根底から覆す解釈改憲を行ったのである。直接日本への攻撃が発生していなくても、他国の戦争に参加できる国に大きく転換することになる。国民の命運に関わる、憲法改定に等しいこの大転換を、国民は蚊帳の外に置き、自・公与党内の密室協議という猿芝居を延々と見せつけ、果てには議論は熟したと称して強行する歴史的暴挙であった。

あとは安全保障関連法案を国会に一括提出して、違憲の選挙制度のもとすでに準備された虚構の絶対多数の議席をもって押し切れれば済むという企みなのだ。こんな子ども騙しのようなことを平然とやってのける。これが首相の言う「自由と民主主義」の実態なのだ。あまりにも「政治」に嘘が多すぎる。立憲主義と国民主権の破壊に直面し、多くの人々は、暗い時代への急傾斜に不気味さと不安を感じている。

国民には
ずる賢く振る舞う

既成事実を積み上げ
国民を騙し騙してあざむい
9 条違反の自衛隊を梃子に
一気に民衆を
暗黒の戦前へ
引き摺り込もうとでもいうのであろうか

そんなことが
首相といえども、閣僚といえども
国会議員といえども
勝手にできるとでもいうのであろうか

主権在民
この誠の意味を忘れてはならない

今からでも遅くはない
ためらうことなく
ここから引き返すのだ

あらためて日本国憲法を素直に読みたい

為政者が国民に気づかれずにことを隠密に運ぶずる賢さは、今にはじまったことではない。それは為政者の好む古くて新しい手口なのである。このことは、少なくとも身近な近・現代史から学びとることのできる教訓であったはずだ。その意味でも、特に今日アジア諸国民とわが国との間で争点となっている歴史認識の問題は決して避けてはならないし、おろそかにしてはならない。今あらためて、普通に生きている庶民である生活者としての私たち個々の人間にとって、あれこれのつまらない大義名分はいいとして、戦争とは一体何なのか、根源的に捉え直す時に来ている。

戦争を侵略のためだと言って戦争を仕掛けた為政者はいたためしがないし、これからもないであろう。決まってもっともらしい理屈をいろいろと捏ねる。国家の平和と繁栄のため、国民のいのちと平和な暮らしを守るため、自衛のため、国際平和のために戦うなどと平然と言う。はたまた戦争を抑止するために戦力を備

える必要がある、とも言うのである。これは、憲法第9条によって戦争放棄、戦力の不保持、交戦権の否認の制約の下にある、特にわが国の為政者が好んで使うダマシのための常套的「抑止論」である。

戦争を抑止するために戦力を備え、増強するとなれば、その戦力はあくまでも相対的なものであるから、敵味方双方とも疑心暗鬼に陥り、それぞれ自国民の血税を注いで軍備を際限なく拡大していくことになる。双方合わせて莫大な殺傷能力と破壊力が蓄積され、一触即発の危機的状況に達する。戦争はこうして起こる。そしてついには、双方の民衆もろとも取り返しのつかない悲惨な運命を辿ることになるのである。過去の世界大戦のみならず、すべての戦争はこうしてはじまり、このような結末に終わる。

日本国憲法は、こうした過去の愚かで悲惨きわまりない実体験の深い反省から導き出された結論であり、世界に誇る叡智なのだ。憲法前文および第9条の条文を素直に読みさえすれば、歴代政権の憲法違反の既成事実の積み上げによって、私たちは憲法の精神からはるかに後退したところで議論を余儀なくされていることに気づくはずだ。

アベノミクス「積極的平和主義」の内実たるや

すべての人間が生まれながらにして持っていると言われる自然権としての自衛権と、軍隊の戦力の行使による「自衛」とは、日本国憲法の下では本来峻別されなければならないものであった。もちろん軍隊の戦力の行使以外の諸々の自衛は、自然権として当然のことながら認められる。しかし、この両者を決して混同してはならない。憲法第9条で戦力の不保持が明確に規定されている以上、たとえ「自衛」の名の下においても、軍隊の戦力の行使は決してありえないのである。これが、日本国憲法下で許されるもともとの自衛のあり方なのである。

それでは、どのような自衛の方法があるのか。それは、前編の「はじめに」で触れたマハトマ・ガンジー(1869 ~ 1948)や、沖縄・伊江島の阿波根 昌鴻あはごんしょうこう(1901 ~ 2002)ら先達が指し示した非暴力・不服従の様々な形態の運動の伝統から深く学び、それこそ私たち国民自身が知恵を絞り編み出していかなければならない課題なのである。

このことについて考える上で、繰り返しになるが、まず次のことを押さえておきたい。これまでの歴代政権の憲法解釈では、「日本が直接攻撃を受けた際に反撃できる個別的自衛権の行使は認められる」とされてきた。しかし、ここで言う「反撃」が軍隊の戦力の行使によるものであれば、憲法違反と見なければならない。なぜならば、そもそも憲法第9条は、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄」し、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」と明確に規定しているからだ。もともと憲法は戦力の保持自体を否定しているから、個別的自衛権と言えども、憲法で認められていない武力を行使できようはずがない。ましてや他国の戦争に加わり武力を行使する集団的自衛権などは、憲法上論外であり、到底認められるものではないことは自明である。このことは、憲法を虚心坦懐にそれこそ素直に読みさえすれば、子どもでも分かる道理であるはずだ。それを殊更もっともらしくあれやこれやと屁理屈を並べ立て、国民を欺くとは実に恥ずべきことではないか。

「北朝鮮を見よ、中国を見よ、南シナ海を見よ、中東を見よ、アフリカを見よ。日本の周辺事態および世界の安保環境は大きく変わったではないか——」。この現実の変化に対処するために、まやかしの「積極的平和主義」なるものを臆面もなく持ち出してくる。その「積極的平和主義」の内実たるや、憲法の解釈変更によって集団的自衛権の行使を可能にし、外国に自衛隊を出し、戦争に参加し、国際平和のために貢献するというものなのである。そして、自衛のために、国民のいのちと平和な暮らしを守るために、国際平和のために日米軍事同盟のもとで抑止力の強化を、と並べ立てる。結局、憲法が否定したはずの「陸海空軍その他の戦力」を保持し、さらに増強し、海外へ出て行くというのである。

かつて満州事変、日中戦争、アジア・太平洋戦争へと戦線を拡大していった時も、「祖国防衛のため」、「大東亜共栄圏建設のため」などという美名のもとに、今日と本質的にはどこも変わらぬ手法で、引き返すことのできない深みへと突入していったのである。その結果どうなったかは、ここであらためて言うまでもないであろう。戦後70年を迎え、自らを省みなければならない時に、為政者は過去のあの忌まわしい歴史を繰り返していることに気づかないのであろうか。自責の念に苛まれることはないのであろうか。

外からの脅威を煽り、莫大な国民の血税をそれこそ勝手に注ぎ込む。軍拡競争は際限なくエスカレートし

ていく。ついには一触即発の危機的状態に陥っていく。いざとなればミサイルが飛び交うこの時代、きっかけをつくれれば勝者も敗者もない。アベノミクス「積極的平和主義」を標榜する抑止論者は、このことをしかと肝に銘じておくべきだ。これこそ現実を見ずに、口先だけで「国民のいのちと平和な暮らしを守り抜く」と豪語する空理空論ではないのか。

そんな無駄金を使うぐらいなら、国民がもっとも必要としている育児・教育・医療・介護・年金など社会保障や、特に若年層の雇用対策にまじめに取り組み、文化芸術に意を注いだ方が、よっぽど社会を、そして世界を戦争のない平和な状態に導いていくことができるはずだ。

「自衛」の名の下に戦った沖縄戦の結末は

こう言うと決まって出てくるのは、「敵が攻撃してきたら、どうするのか」という、国民の不安につけ込む脅しである。これも、戦争推進者が使ってきた、昔も今も変わらぬ常套句である。こうした論法をまともに受けて、民衆は戦争に駆り出されてきた。

ここで、戦争の問題を考える上で思い起こさなければならない大切なことがある。それは、すでに触れてきたように、イギリス植民地下のガンジーが、圧倒的に強大な権力の圧政、弾圧、暴力に暴力をもって対抗すれば、むしろ暴力の連鎖をいっそう拡大させてしまう、という当時のインドと世界の現実から学びとり到達した非暴力・不服従の思想である。さらには、太平洋戦争下での沖縄戦を考えれば、戦争の本質はいっそう理解できるはずだ。

沖縄戦において一般住民を丸ごと巻き込み、あの想像を絶する犠牲を出したのも、結局、「軍隊が国家国民を守る」という大義名分の下で、住民を守るどころか、軍隊が軍隊の論理で敵と戦ったからである。軍隊の持つ戦力は、それを行使しようとしまいと、そこにあるだけで敵の戦力を最大限に誘引する。住民の居住地は、軍隊がそこに戦力を構えているだけで、攻撃の対象となって集中砲火を浴びせられ、壮絶な戦場と化し、住民丸ごと犠牲となることを意味している。

軍隊が戦力を実際に行使しなくても、戦力を十分に備えておけば、戦争を抑止できるというのが、抑止論者の戦力保持のための口実である。しかし沖縄戦は、それとはまったく逆の結果になることを事実をもって示している。憲法第9条の「戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認」は、観念や空想から導き出されたものではなく、この過去の数々の悲惨な具体的現実から導き出された結論なのである。これこそ、尊いものちの犠牲によって人類がやっと獲得した何ものにも代え難い深く重い教訓であり、人々が現実からくみ取った実に貴重な知恵なのだ。

加えて先にも指摘したように、相手が戦力を増強すれば、それを上回る戦力を持たなければ抑止力の意味を失う。そこで際限のない軍拡競争がはじまり、敵味方双方とも莫大な破壊力を蓄積していくことになる。これこそ人類を破局へと追い込んでいく、実に馬鹿げた恐るべき競争ではないか。

「巨大国家の暴力」と「弱者の暴力」との連鎖をどう断ち切るか

前編の「はじめに」で述べたことを、ここであらためてもう一度確認しておきたい。

嘆かわしいことに、今日の世界で起きている事態は、巨額の軍事費を費やし最新の科学技術の粋を凝らしてつくり上げた、政・官・財・軍・学の巨大な国家的暴力機構から繰り出す超大国の恐るべき軍事力と、自己のいのちと他者のいのちを犠牲にすることによってしか、理不尽な抑圧と収奪に対する怒りを表し、解決する術を見出すことができないところにまで追い詰められた「弱者の暴力」との連鎖なのである。かつてガンジーがインドの多くの民衆とともに「弱者」の側から示した精神の高みからすれば、大国の強大な軍事力すなわち暴力によって「弱者の暴力」を制圧、殲滅し、暴力の連鎖をとどめようとするのが、いかに愚かで恥ずべきことなのかをまず自覚すべきである。

今日における集団的自衛権の行使とは、わが国がまさにこの「弱者」と「強者」の暴力の連鎖に加わり、世界の圧倒的多数を占める「弱者」を敵に回し、利害や権益を共有する諸大国とともに、「自衛」と称して「強者の暴力」に加担するということなのである。これでは暴力の連鎖をとどめるどころか、ますます拡大させていく。今大切なのは、「弱者」が窮地に追い込まれ、そうせざるを得なくなる本当の原因が何であるかを突き止め、その原因を根本的になくすよう努力すること。これ以外に暴力の連鎖を断ち切る道はない。

結局、それを突き詰めていけば、先進資本主義国私たち自身の他者を省みない利己的で放漫な生活のあり

方、それを是とする社会経済のあり方そのものに行き着くことになるであろう。暴力の連鎖がますます大がかりに、しかも熾烈を極め、際限なく拡大していく今日の状況にあつて、超大国をはじめ先進資本主義国の深い内省と、そこから生まれる寛容の精神、そして大国自身そのものの変革が何よりも今、求められている所以である。

憲法第9条の精神を生かす新たな提案 — 自衛隊の漸次解消と「防災隊」(仮称)への統合・再編

日本国憲法の公布から69年経った今、私たちはもう一度憲法前文と第9条をしっかりと再確認し、その精神を条文通り今日の日本社会に創造的に具現することをあらためて決意しなければならない。そして、戦後70年の節目にあたって、この決意を世界のすべての人々に向かって再宣言し、いかなる困難があろうとも、敗戦直後の初心にかえり、以下のことを誠実に実行に移していく。

自衛隊は、第9条が明確に否定している陸海空軍その他の戦力を一日も早く解除し、自然災害や人災などあらゆる災害に対処する任務に特化した「防災隊」(仮称)に根本から編成し直す。この新しく生まれ変わった「防災隊」(仮称)を、現在の消防庁傘下の全国都道府県および市町村のすべての消防隊と統合・再編し、これを新設の「防災省」(仮称)の下におく。この時はじめて、日本国憲法第9条に違反する現在の自衛隊は、実質解消することになる。

この「防災省」(仮称)の下に新たに統合・再編された「防災隊」(仮称)は、その施設および人員を活用して、国民の生命、身体および財産を災害から保護するとともに、火災、水害、地震、津波などあらゆる自然災害を防除し、これらの災害を軽減するほか、災害等による傷病者を救助し、搬送を適切に行う。

新設の「防災省」(仮称)の役割として、「安心・安全な地域づくり」を推進していくため、全国の災害対策本部や地方公共団体と連携して、必要な法令を整備するとともに、防災車両や資材・機材を充実させ配備する。大火災、大規模地震・津波や台風などの自然災害、土砂災害、水難・山岳救助、道路・鉄道・航空事故、有事などの緊急事態においては被害の全貌を迅速に把握するとともに、全国的な見地から緊急防災援助隊やレスキュー隊の派遣などを行い、人命救助にあたる。防災隊員や職員の教育・訓練および消防・防災の科学技術の研究開発に力を入れる。日本国憲法の非戦・平和の精神を最大限に生かし、国民の圧倒的多数の信頼と支持のもとに、すべての国民に心から愛される、地震大国日本にふさわしい世界に誇る優れた「防災隊」(仮称)に育てあげていくことになろう。

一方、「菜園家族」構想は、週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングを梃子に、戦後高度経済成長の過程で衰退した家族と、古来日本列島の津々浦々にモザイク状に形成されてきた森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}を一体的に甦らせ、農山漁村の過疎高齢化と都市平野部の過密を同時解消し、「菜園家族」基調の抗市場免疫の自律世界、すなわち自然循環型共生の地域社会を国土全体にバランスよく構築していく。こうして、地域地域の足もとからしだいに平和の土壌は熟成されていくのである。憲法第9条に則った戦力不保持の「防災隊」(仮称)のこの構想も、究極において、このような普通の地域づくりの動きの中で培われる広範な住民・市民の主体的力量に支えられてはじめて、現実のものとなっていくであろう。

防災隊員自身も、その職務の特殊性が十分に配慮された形で、基本的には一般の勤労者と同様に、週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングに則って勤務する。いわば、防災隊員は「菜園家族」としても地域に溶け込み生活することによって、地域の自然や社会を熟知し、人々との連携を日常的にも深めながら、「安心・安全な地域づくり」に貢献していくことになる。

戦後70年の今、これまで数次にわたり出されてきた官製の「国土計画」なるものを、その根底にある思想と理念を含めて根本から検討し直す時に来ている。こうした検証によって、上から目線ではない、地域住民のための新たな草の根の「21世紀国土のグランドデザイン」は練りあげられていく。この新しい国土構想の中に、「防災隊」(仮称)をどう位置づけるかである。国土の7割を占める広大な山村地帯。過疎高齢化に悩み、瀕死の状況に陥っている限界集落。手入れ放棄によって荒廃した森林、土砂災害の頻発。平野部の農村・漁村コミュニティの衰退……。こうした全国各地の森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の再生に、「防災隊」(仮称)独自の「安心・安全な地域づくり」の任務をどのように有機的に連動させていくかである。つまり、災害発生時の対応のみならず、日常普段からの防災・減災を視野に入れた時、「防災隊」(仮称)の構想も、そして防災隊員の具体的な仕事も、いっそう明らかになり、豊かな広がりを見せていくであろう。

防災隊員は職務上、戦場に送られ、人を殺したり、殺されたりすることはない。隊員もその家族も、戦争

加担への罪悪感と死の恐怖に苛まれることなく、一意専心人々を災害から救助し、人々のいのちと暮らしを守り、住民とともに地域再生に尽くす。したがって「防災隊」(仮称)は、地域の人々に心から信頼され、尊敬されるそのような存在なのである。隊員本人はそのことを誇りに思い、家族も安心して暮らせる。

結局、「菜園家族」的平和主義は、「菜園家族」を基調とする自然循環型共生社会形成の長いプロセスと結合してはじめて達成されることになる。この長き道を通じて、日本国憲法の精神はしだいに現実社会に深く根を張り、やがて人類史上どの時代にも成し得なかった、戦争を生まない、心豊かな、ともに笑顔で暮らせる至福の世界はもたらされるのである。

非戦・平和構築の千里の道も、一步からはじまる。

敵愾心を煽られ、他国との対立・抗争に戦々兢兢として疑心暗鬼の世界に生きるのは、もうたくさんである。こうした平和構築の地域づくり、くにづくりの実践の道筋を具体的に示し、誠実に実行していく。これこそが日本国憲法の非戦・平和の精神を身をもって世界に示すことではないのか。

「自由と民主主義の価値観を共有する必然のパートナー」などと「仲間」だけを持ち上げ、徒党を組むような狭い見からは解き放たれ、憲法第9条の「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄」し、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」とするこの条文を厳格に守って新設される「防災隊」(仮称)は、「安全・安心の地域づくり、くにづくり」の任務に徹し、非軍事・非同盟中立の立場を明確に堅持する。

大国がもっともらしい大義名分のもとに徒党を組み、科学技術の粋を凝らした圧倒的軍事力をもって攻撃を仕掛け戦争することが今や世界の常識となったこの時代にあつて、わが国がこのように宣言し行動すれば、はじめは孤立を深めることになるかもしれない。しかし、こうしたひたむきな平和構築の具体的な実践を重ねていく中で、敵と看做してきた国々や人々からも、あるいは「仲間」と看做してきた国々や人々からも、そのいずれを問わずしだいに世界の人々から信頼されるに違いない。そして多くの人々から、これこそが本物の世界平和に通ずる先駆的な道であると理解されるであろう。やがて「国際社会において、名誉ある地位を」占めることになるに違いない。

これこそがわが国の地政学的位置から見ても、再び戦争の惨禍に巻き込まれることのない道であり、また現に世界に誇る優れた非戦・平和の憲法を持つ国民としても、今日考えられる最も確かな、しかも最も現実的で、豊かな可能性を秘めた真の「安全保障」の姿なのではないか。それを地道に実現していくことこそが、わが国一国の「安全保障」にとどまらず、今日地球規模で紛争と戦争の液状化に陥り苦しんでいる世界の多くの人々に、身をもって範を示すことになるのである。

私たちは幸いにも世界に誇る日本国憲法を現に持っている。私たちは、先達たちによって辛うじて守られ、引き継がれてきた世界にも稀なるこの優れた憲法の精神を、勇気を出して誠実に行動に移しさえすればそれでいいのである。私たちは、今こそこの大切な遺産を最大限に生かさなければならない。

非戦・平和の運動に大地に根ざした新しい風を

「テロには屈しない」と誠に威勢のいい言葉を発し、短絡的に敵愾心を煽り、物質的にも精神的にも軍事化へと急傾斜していく昨今の情勢下にあつて、私たちは憲法第9条に真っ向から敵対する欺瞞にうち満ちたアベノミクス「積極的平和主義」なるものに対峙して、ここであらためて「菜園家族」的平和主義の構想の今日的意義を確認しておきたい。

この構想のもとで、21世紀にふさわしい新しい暮らしのあり方を模索する動きが、各地で人々の生活の中から起り活性化するにつれて、非戦・平和の問題も、地域住民の日常普段の生活意識に裏打ちされた多面的で力強い国民的な運動へと展開していく。その高まりの中ではじめて、軍事費拡大の企みは阻止され、さらには軍事費削減へと着実に前進していく。やがて自衛隊は解消へと向かい、防災隊(仮称)に生まれ変わっていく。

つまり、軍備廃絶、非戦・平和の運動も、大地に根ざした21世紀のライフスタイルの創造という新たな動きと連動することによってはじめて、単なる抽象レベルでの反対にとどまることなく、一步踏み込んで生活の内実の変革と結合した多彩で豊かな運動へと発展していくことが可能になるのではないか。そこにこそ、この「菜園家族」的平和主義構想の特長がある。こうして憲法第9条の「戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認」の精神は、遠い未来の理念としてではなく、国民生活から切り離すことのできないものとして暮

らしの中に深く溶け込み、私たち一人ひとりのまさに血肉となっていく。それは、平和の基盤として農に立脚した共生地域社会を重視し、その再生構築に力を注いだガンジーや沖縄・伊江島の阿波根昌鴻ら先人たちの深い思想と実践を思い起こし、現代の私たち自身の社会に、単なる表面上の模倣ではなく、その真髓をまさに創造的に生かすことでもある。

為政者も、人々も、今もっとも気を配り努力しなければならないことは、人々のいがみ合いやいさかいを助長することではない。「菜園家族」基調の自然循環型共生社会の構築という、この壮大な長期展望のもとに日本国憲法第9条をしっかりと位置づけ、今何ができるのかを多くの人々とともに考えること。そして、「地域」の多重・重層的な構造の様々なレベルで、人々が「地域」の個性に合った着実な運動を展開していくことなのではないか。どんなに時間がかかろうとも、こうする以外に道はない。

人々の、人々による、人々のための政治とはまさしくこのことなのであり、これこそが「お任せ民主主義」ではない、草の根民主主義の原点なのである。今日の現実はこの初歩の基本すらすっかり忘れ去り、ごく一部の特権的人間によって人々が分断され、いがみ合い、血を流し争っている実に悲しむべき状況なのである。

変わらなければならないのは、中東やアフリカやアジアの人々ではない。何よりもまず、先進資本主義国の私たち自身なのである。

あとがき — ^{じねん}自然の思想を研究と実践の世界へ —

本稿を終えるにあたって、拙著『グローバル市場原理に抗する **静かなるレボリューション** —自然循環型共生社会への道—』の「エピローグ」の一節に若干加筆し、以下に引用したいと思う。

「菜園家族」の道こそ、世界に誇る日本国憲法にいのちを吹き込む

「菜園家族」の真髓は、燦々と降りそそぐ太陽のもと大地を耕し、雨の恵みを受けて作物を育て、その成長を慈しむことにある。天体の運行にあわせ、自然のゆったりとした循環の中に身をゆだね、子供たちも、大人たちも、年老いた祖父母たちも、ともに助け合い、分かち合い、仲良く笑顔で暮らす。それ以外の何ものでもない。

年年歳歳かわることなく、めぐり来る四季。その自然の移ろいの中で、「菜園家族」とその地域社会は、自然と人間との物質代謝の和やかな循環の恵みを享受する。ものを手作りし、人々とともに仲良く暮らす喜びを実感し、感謝の心を育む。人々は、やがて、ものを大切に作る心、さらには、いのちを慈しむ心を育て、失われた人間性を次第に回復していく。市場競争至上主義の延長上にあらわれる対立と憎しみに代わって友愛が、そして抗争と戦争に代わって平和の思想が、「菜園家族」に、さらには地域社会に根づいていく。

人と競い、争い、果てには他国への憎しみを駆り立てられ、殺し合う。そんな戦争とは、「菜園家族」はもともと無縁である。残酷非道な、それこそ無駄と浪費の最たる前世紀の遺物「人を殺す道具」とは、無縁なのである。「菜園家族」は、世界に先駆けて自らの手で戦争を永遠に放棄し、自らも大いなる自然に溶け込むように、平和に暮らすよすがを築いていくにちがいない。

ひょっとしたら、「菜園家族」に託すこの願いは酔夢だったのだろうか。ふと、そんな思いがよぎる。しかし、よく考えてみると、この「菜園家族のくに」こそ、日本国憲法が世界にむかって高らかに謳った「平和主義」、「基本的人権（生存権を含む）の尊重」、「主権在民」の三原則の精神を地していくものであることが分かってくる。「菜園家族のくに」では、日常のレベルで、そして大地に根ざした思想形成の過程で、この憲法の精神が現実のものになっていく。

日本の国土に生きる私たち自身が、世界に率先してこの新しい人間の生き方「菜園家族」の道を選び、誠実に歩いていくなれば、きっと、世界に誇る日本国憲法に、いのちを吹き込むことになるであろう。憲法の精神を地していくこの「菜園家族」に、アジアの人々も、さらには世界のすべての人々も、いつかはきっと、惜しみない賞賛と尊敬の念を寄せてくれるにちがいない。

世界の人々は今、モノでもカネでもなく、精神の高みを心から望んでいる。「菜園家族」はこの世界の願いに答えて、必ず世界に先駆けてその範を示すことになるであろう。

戦後 70 年の節目を迎えた今、もう一度初心にかえり世界の人々に呼びかけよう

「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。…陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」。

私たちは戦後 70 年の節目を迎えた今、もう一度初心にかえり、世界に誇るこの日本国憲法第 9 条をそれこそ丹念に、しかも愚直なまでに誠実に読み返そうではないか。そして、その精神を敢然と甦らせるのである。

安倍政権は戦後歴代政権の中でも際立ってごさかしい。「積極的平和主義」なるものを錦の御旗に掲げ、屁理屈を捏ね、国民の目を欺き、それこそ勝手気ままに拡大解釈し、既成事実を積み重ね、憲法を骨抜きにしていく。このような振る舞いほど、卑劣で危険きわまりない行為もない。

今こそ日本国憲法第 9 条を「イスラム国」の人々をはじめ、世界のすべての人々に向かって正々堂々と再宣言しよう。そして、それを誠実に身をもって実行する。その上で、「残虐非道の過激派」と呼ばれている人々に対しても、アジア・中東・アフリカ・ラテンアメリカの人々に対しても、そして世界のすべての人々に対しても誠意を尽くして呼びかけ、とことん話し合おう。これができるのは、日本国憲法を持っている日本の国民をおいてほかにない。これこそが、今日の世界の人々がもとめている正真正銘の積極的平和主義なのではないか。世界の人々が日本の国民に本当に期待するものは、欺瞞に充ち満ちたアベノミクスの「積極的平和主義」などでは決してない。まさに日本国憲法第 9 条が高らかに謳ったこの崇高な平和主義であり、それをそれこそ正直に実行することなのである。

人間社会の生成・発展を律する原理を自然界の「適応・調整」の普遍的原理に戻す

「菜園家族」を創出し、それをゆっくりではあっても地域社会の基礎単位として社会の基盤に組み込むことは、それに伴って、社会全体からすれば、純粋な意味での「賃金労働者」が確実に減少していくことを意味している。このことはただちに、剰余価値の資本への転化のメカニズムを揺るがし、資本の自己増殖運動を社会のおおもとから抑制し、次第に衰退へと向かわせていくことになる。これは結果として、「資本の自然遡行的分散過程」を社会の基底部から促していくことにもつながるのである。

つまり、地域住民一人ひとりの日常普段の地道な努力によって成される生活正当防衛としてのこの「菜園家族」の創出は、一見地味で緩慢に見えるが、地域に抗市場免疫の自律的世界を拡充していくことであり、ますます強まる資本主義の横暴を社会の基礎から抑制し、資本主義そのものをゆっくり時間をかけて確実に衰退へと導き、ついには近代を超克する自然循環型共生社会への体制転換を着実に促していく原動力になる。

「菜園家族」の創出という一見些細に見える個々人の日常普段の努力の積み重ねが、実は射程の長い世界的意義を有する人間的営為であることを、ここであらためて確認しておきたい。

人類が究極において、大自然界の中で生存し続けるためには、人間社会の生成・発展を規定している「指揮・統制・支配」の原理を、自然界の摂理ともいべき「適応・調整」(=自己組織化)の普遍的原理へと、実に長い年月をかけて戻していかなければならない。このことについてはすでに述べてきた。本当の意味での持続可能な自然循環型共生社会の実現とは、まさに、人間社会の生成・発展を律する原理レベルにおいて、この壮大な自然界への回帰と止揚^{レボリューション}を成し遂げることにほかならない。

大自然界の摂理に背き、人類が自らつくり出した原発、つまり核エネルギーの開発と利用という自らの行為によって、無惨にも母なる自然を破壊し、自らのいのちと自らの運命を絶望の淵に追い遣っている今こそ、人間存在を大自然界に包摂する新たな世界認識の枠組みのもとに、その原理とその思想を未来社会構想の根っこにしっかりと据えなければならないのである。

自然界の生成・進化を貫く「適応・調整」の普遍的原理を人間社会に体現するかのようになり、人間の生存形態と家族や地域のあり方を根源から変えながら、次代のあるべき姿へと時間をかけてじっくりと熟成させていく。それはまさに、“静かなるレボリューション”の長い長い過程なのである。

自然への回帰と止揚^{レボリューション}、これこそが人間の本源的历史思想である

市場原理至上主義アメリカ型「拡大経済」を克服し、グローバル市場原理に抗する原発のない「免疫的自律世界」、つまり「菜園家族」を基調とする自然循環型共生社会を創出する主体は、紛れもなく「菜園家族」自身である。その意味で、この“静かなるレボリューション”による 21 世紀の社会変革の道は、“菜園家族

レボリューション”とでも言うべきものなのかもしれない。

“菜園家族レボリューション”

これを文字どおりに解釈すれば、「菜園家族」が主体となる革命ということである。しかし、“レボリューション”には、自然と人間界を貫く、もっと深遠な哲理が秘められているように思えてならない。それはもともと旋回であり、回転であるが、天体の公転でもあり、季節の循環でもある。そして何よりも、原初への回帰を想起させるに足る壮大な動きを感じとれる。イエス・キリストにせよ、ブッダにせよ、19世紀のマルクスにせよ、わが国近世の希有な思想家安藤昌益にせよ、インドの偉大なる思想家ガンジーにせよ、あるいはルネサンスやフランス革命にしても、レボリューションの名に値するものは、現状の否定による、原初への回帰の情熱によって突き動かされたものである。

現状の否定による、より高次の段階への回帰と止揚。それはまさに、事物の発展の根源的哲理とも言うべき「否定の否定」の弁証法なのである。

天才的喜劇役者であり、20世紀最大の映画監督であるチャップリンは、映画『モダン・タイムス』(1936年)の中で、何を描こうとしたのであろうか。今あらためて考えさせられる。1929年、ニューヨークから発した世界大恐慌のさなか、冷酷無惨な資本主義のメカニズムによって掃き捨てられ、ズタズタにされてゆく労働者の姿を、チャップリンは臆することなく、時代の最大の課題として真っ向から受け止めた。

ラストシーンは、この映画の圧巻である。使い古された雑巾のように捨てられ、放心状態のチャップリン扮する労働者が、非情の都会に浮浪する少女とともに、喧騒の大都会を背に、丘を越え、前方に広がる田園風景の中へと消えていく。自作の名曲「スマイル」が印象的なこのシーンは、80年経った今なお、21世紀の人類に行くべき道を暗示しているかのようだ。社会の底辺に生きる人間へのあたたかい視線と、慧眼としか言いようのない未来への洞察力に、ただただ驚嘆するばかりである。

21世紀の今、アメリカの金融危機を発端に、再び世界の人々を襲っている未曾有の経済危機。今日の混迷の中から、私たちが、そして世界が探しもとめているものは、エコロジーの深い思想に根ざしたほんものの自然循環型共生社会への確かな糸口である。その意味でも「菜園家族」構想は、「辺境」からのささやかな試みではあっても、その夢は大きいと言わなければならない。

現代工業社会の廃墟の中から、それ自身の否定によって、田園の牧歌的情景への回帰と人間復活の夢を、この“菜園家族レボリューション”のこぼれに託したいと思う。

人は明日があるから、今日を生きるのである。

失望と混迷の中から21世紀人々は、人類始原の自由と平等と友愛のおおらかな自然状態を夢見て、素朴な精神世界への壮大な回帰と止揚、人間復活の高度自然社会への道を歩みはじめるにちがいない。

自然観と社会観の分離を排し、両者合一の思想をすべての基礎におく

わが国の先駆的思想家であり、『自然真営道』の著者として世に知られる安藤昌益(1703～1762)は、江戸幕藩体制のただ中に、出羽国の大館盆地南部に位置する二井田村(現秋田県大館市)に生まれた。

昌益の用いる「自然」の一語には、宇宙の全存在の「自り然る」自律的自己運動性と、作為の加わらぬ天然性と、権力の加わらぬ無階級性、男女平等性が含意されている。人類の太古には、全員が耕し、平等に暮らした共同社会があったと想定する。そこでは、生態系は自然のままに循環し、人は労働することで自然の治癒力が十分にはたらき、みな無病息災であった。そこにはゆったりとした豊かさがあり、すべては自然のままに上下、貴賤、貧富の差別のない万人直耕の無階級社会であったとして、これを「自然世」と名付けた。

こうして自己充足的な集落や村など小単位の自治的農民共同体の社会が、もっとも自然なものとした。自然観と社会観を分離する考え方を排し、人類始原の自然状態の存在を直感し、確信し、それを自己の理論的全体系の基礎に据えたのである。昌益のまさにこの「自然世」こそ、「菜園家族」を基調とする自然循環型共生社会の原形を成すものではないのか。

今からおよそ260年も前に、わが国の風土の中から世界史的にも稀な独自の思想が生み出されたことに驚かされるとともに、同じこの山河に生きるひとり人間であることをひそかに誇らしく思う。この思想的伝統を21世紀の今日の混迷の時代にあつてどう受け継ぎ、未来へと創造的に展開できるのか。このささやかな「菜園家族」構想がそのことを探る出発になればと願う。

めざすべき永遠の彼方の「高度自然社会の内実」と、そこへ至る長い実践のプロセス、つまり「静かなる

レボリューション」のいわば「静」と「動」のこの両者が、相互に作用をおよぼし合いながら絶えず共進化を遂げていく。まさにこの理念と現実との対立・矛盾の葛藤を通して、さらなる高次の段階へと展開する終わりのない自律的自己運動の総体を、ここでは今日一般に用いられている自^{ネイチャー}然と区別して、昌益に学び取^{じねん}えて「自然」と呼ぶことにしよう。この「自然」こそが本構想の真髄でもあるのだ。

悠久の時空のなか

人は大地に生まれ

育ち

大地に還ってゆく

2015年3月2日（改訂版）

（初版2015年1月25日）

〒522-0321 滋賀県犬上郡多賀町大君ヶ畑^{おじがはた}452番地

里山研究庵Nomad

TEL&FAX：0749-47-1920

E-mail：onuki@satoken-nomad.com

<http://www.satoken-nomad.com/>

◇参考文献◇

「菜園家族」構想については、2000年来10数年にわたり同じテーマのもとに研究を続け、理論上も内容においても数次にわたって検討を加えながら進化させ、その成果を節目ごとに書籍の形にまとめてきた。これらを出版年次の新しい順に以下に列記する。特に最新刊の『静かなるレボリューション』は、本稿のベースになっているので、熟読していただければ幸いである。

『グローバル市場原理に抗する **静かなるレボリューション** —自然循環型共生社会への道—』（小貫雅男・伊藤恵子、御茶の水書房、2013年、A5判368頁）

『森と湖を結ぶ 菜園家族 山の学校』（小貫・伊藤、里山研究庵Nomad、2009年、A5判106頁）

『菜園家族21 一分かちあいの世界へ—』（小貫・伊藤、コモンズ、2008年、四六判255頁）

『菜園家族物語 —子どもに伝える未来への夢—』（小貫・伊藤、日本経済評論社、2006年、A5判373頁）

『森と海を結ぶ菜園家族 —21世紀の未来社会論—』（小貫・伊藤、人文書院、2004年、A5判447頁）

『菜園家族レボリューション』（小貫雅男、社会思想社・現代教養文庫、2001年、208頁）

『週休五日制による三世代「菜園家族」酔夢譚』（小貫雅男、Nomad、2000年、B5判89頁）